

岐阜県飛騨地域の人口と経済・産業について[†]

－人口減少と所得水準低下の相互関係の分析－

伊 藤 薫*

概 要

本研究で岐阜県飛騨地域の人口減少要因と所得水準の低下要因の解明に取り組んだ。

「岐阜県飛騨地域の人口減少の要因を明確にすること」については、飛騨地域の人口は、1955年の202千人をピークに長期に亘って減少を続けてきたが、2000年代に入り、急速な人口減少が始まり、2009年には1,479人（0.92%）の人口減少となった。その人口減少の要因は、自然増加と社会増加の両者がマイナスに変化したことである。すなわち、従来は社会増加のマイナスを自然増加のプラスが補ってきたが、両者共マイナスとなったために、人口減少が加速している。自然増加は、出生数の減少（少子化）と死亡数の増加（高齢化）により、2003年からマイナスとなった。社会増加は、ほとんどの期間でマイナスであるが、近年、地域所得の全国水準値の低下と平行して社会減少のマイナス幅が大きくなっている。

「岐阜県飛騨地域の地域所得水準低下の産業別要因を明確にすること」については、飛騨地域の人口1人当り地域所得の全国水準値は、1999年度の0.916から2007年度には0.824へと極めて大幅な低下であった。その所得水準値の低下の主要因は労働生産性の低下であるが、同期間の飛騨地域のGDP減少率が強く作用している。この期間のGDP減少率には、建設業総生産の寄与が最大であるが、2002年から観光客消費額も減少している。飛騨地域の主要産業である建設業と観光産業の両者の不振により、飛騨地域の経済は厳しい状況にある。

1. はじめに

岐阜県飛騨地域は、古くは東山道に属する「飛騨」の国である。縄文時代からの遺跡が数多く発見され、江戸時代には天領として飛騨代官役所が置かれ、古くから発展した地域

† 本論文は、日本人口学会第62回大会（2010年6月13日、お茶の水女子大学）で報告した「岐阜県飛騨地域の人口と経済・産業について－人口減少と所得水準低下の相互関係のモデル化の試み－」を発展させたものである。大会ではフロアから有益なご指摘をいただいた。また本稿に対し、東京都総務局統計部の金子英文課長補佐より有益なコメントをいただいた。感謝いたします。本研究は、平成21年度及び22年度の岐阜聖徳学園大学経済情報学部研究助成（特別研究）（平成22年度については研究課題：岐阜県の人口（人口移動）と経済（産業）に関する基礎的研究（その1）、研究代表者：伊藤薫）を使用して実施した。

* 岐阜聖徳学園大学経済情報学部。連絡先：kitoh@gifu.shotoku.ac.jp

である。現在では高山市、飛騨市、下呂市、白川村の4市村に分かれているが、いずれも観光の街として全国に知られている。

後述するように、飛騨地域は人口の減少に悩まされているが、同時に人口1人当たり地域所得の全国水準値が低下するという経済問題も抱えている。人口流出と経済力低下の同時発生の問題である。こうした様相は、単に飛騨地域のみが抱えているのではなく、日本の「地方」と呼ばれる多くの地域に共通する重要な政策課題である。

本研究では、飛騨地域の抱える問題に人口と経済・産業の両面から光をあてて現状を明確にし、その上で地域人口と経済の相互関係を分析したい。具体的な研究課題は、以下のとおりである。

研究課題1：岐阜県飛騨地域の人口減少の要因を明確にすること

研究課題2：岐阜県飛騨地域の地域所得水準低下の産業別要因を明確にすること

研究課題3：岐阜県飛騨地域の産業の特徴を明確にすること

研究においては、できるだけ長期間に亘る統計資料を収集した。また、しばしば美濃地域との比較を試みた。なお、本研究は、飛騨地域の人口移動を分析するための基礎研究の一つとして行うものである。

2. 先行研究

本論に入る前に、あらかじめ先行研究を検討しよう。飛騨地域の人口と経済に関する先行研究は、現段階では極めて少なく、先行研究をご存知の方はご教示いただければ幸いである。

岐阜県飛騨地域の人口や経済を包括的に記述した先行研究は、残念ながら見出していない。岐阜県の市町村の人口や経済を包括的にまとめた統計資料としては、岐阜県総合企画部統計課のWebページ（<http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11111/shicyoson/shicyoson.htm>）に「統計からみた市町村の現状」の紹介がある。その中で、高山市、飛騨市、下呂市、白川村が紹介されており、概要を知るのに大変便利である。「市町村別統計表」に図表の基礎データがExcel形式で収録されており、ダウンロードが可能である。

飛騨地域の人口を包括的に分析した先行研究は見出していない。人口移動については筆者の執筆にしたものに、伊藤 [2010 a、2010 b] がある。伊藤 [2010 a] は、飛騨地域内市町村間移動、岐阜県5圏域間移動、県外移動を移動理由も検討して詳細に報告し、飛騨地域と他地域の所得の差異が流入超過数に作用していることを明確にした。伊藤 [2010 b] は、2000年国勢調査の結果を分析したものであるが、岐阜県人口動態統計調査の1996年から2000年の調査結果では飛騨地域は流出超過であるが、2000年国勢調査の結果からは流入超過と反対の調査結果となっていることが注目される。その要因は、建設業の流入就業者

の届出漏れと推測される。飛騨国高山については、江戸期の飛騨国や高山を歴史人口学から分析した佐々木の先行研究（佐々木 [2003]）がある。また岐阜県の行政圏域である飛騨圏域（本研究の飛騨地域と同一）の将来人口を推計して高齢者の問題を分析した大江 [1995] があり、飛騨圏域の特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、ショートステイの利用実績が検討されている。大江 [1996] は、飛騨圏域の高齢者の生活活動を、清見村、白川村、高根村で報告し、荘川村の高齢者の村外転出を報告している。岐阜経済大学 [2009] は、高山市の周辺地域の26地区のアンケート調査、ヒアリング調査をまとめたものであり、集落機能や高齢者の実態調査として貴重である。

岐阜県の人口を包括的に記述した先行研究としては、「人口潜勢率」なる指標を工夫して分析した小出 [1970] がある。戦後の岐阜県人口を包括的に分析し将来予測に取り組んだ岐阜県総合企画部統計課 [2007] は、資料的価値が高い。岐阜県の人口移動についての先行研究としては、伊藤 [2007 a、2007 b] がある。田原・神谷 [2002] は、神岡町の高齢者を対象に、高齢者がなぜ移動するのか、なぜ移動しないのか、に取り組んでおり、この研究テーマで貴重な先行研究となっている。

岐阜県の経済を包括的に記述した先行研究は、残念ながら見出していない。

飛騨地域の観光産業を包括的に記述した先行研究は、残念ながら見出していない。高山市の観光産業については、國枝 [2008] があり、これは高山市の観光産業の発展を第二次世界大戦後で概観した優れた先行研究である。

3. 飛騨地域の平成の大合併

岐阜県では1987年4月から14市、55町、30村の99市町村であった。平成17年4月に、長野県山口村が中津川市に編入され、県域が大きくなった。2000年代に入って平成の大合併が進行し、2006年3月31日に42市町村（21市、19町、2村）になっている。

飛騨地域では、図表3-1に示すように、20市町村が4市村になった。吉城郡の4町村が2004年2月に合併して飛騨市となり、続いて益田郡の5町村が2004年3月合併して下呂市となった。2005年2月に旧・高山市が9町村を編入して新・高山市となった。なお、高山市の面積は、2,177.67km²であり、現在、日本一広い市である。これは東京都の面積2,186.90 km²とほぼ同じであるほど広い。

図表 3 - 1 飛騨地域の平成の大合併

旧市町村名	平成の大合併後の市村			
	203高山市 2005年2月1日 10市町村	217飛騨市 2004年2月1日 4町村	220下呂市 2004年3月1日 5町村	604白川村 合併せず 1村
203高山市 (益田郡)	○			
581萩原町			○	
582小坂町			○	
583下呂町			○	
584金山町			○	
585馬瀬村 (大野郡)			○	
601丹生川村	○			
602清見村	○			
603荘川村	○			
604白川村				○
605宮村	○			
606久々野町	○			
607朝日村	○			
608高根村 (吉城郡)	○			
621古川町		○		
622国府町	○			
623河合村		○		
624宮川村		○		
625神岡町		○		
626上宝村	○			

4. 人口の動向

4.1 総人口の動向（1920年から2005年、国勢調査）

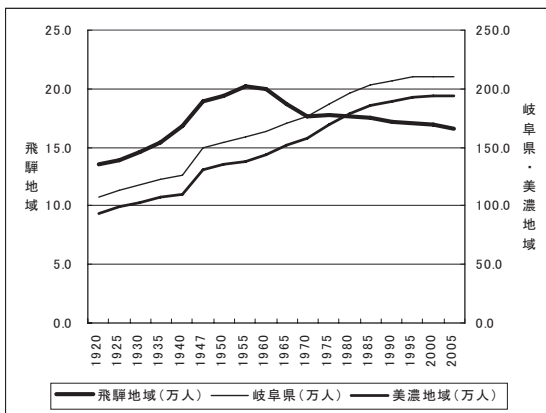
飛騨地域の実態把握の最初に、人口を取り上げる。人口動向が地域発展を最も包括的に示す指標であるからである（黒田・田淵・中村 [2008]、pp.196-197）。また人口統計のうち、国勢調査人口を基礎に出生・死亡・転入・転出を加味して算出される推計人口は、公表が早く、県民経済計算が年度終了後1年以上も後に公表され、速報性に欠けるのとは対照的に地域の状況を素早く知ることができる。

まず国勢調査人口に基づいて、1920年から2005年までの85年間の推移についてみてみよう。

飛騨地域の人口（図表4-1）は、この85年間のうち、1955年の202,013人が最高人口であり、以後2005年の165,610人まで減少を続けてきた。美濃地域が、2005年2月に中津川市へ編入された長野県山口村の人口を除いてもなお2005年まで一貫して増加してきたのと対照的な姿である。岐阜県の人口に占める飛騨地域の人口割合は、1920年に12.7%であったが、その後上昇して1940年で最高値の13.3%となった。その後低下を続け、1970年に10.0%となり、2005年には7.9%に低下した。

飛騨地域の4市村の人口をみると次のようになる。高山市（図表4-2-1から図表4-

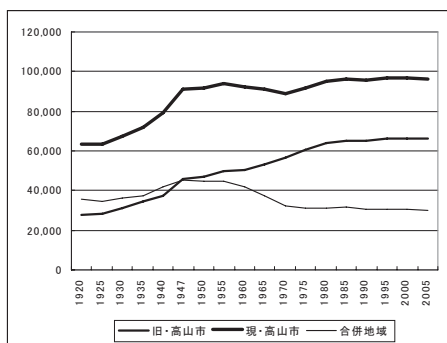
岐阜県飛騨地域の人口と経済・産業について



注) 岐阜県と美濃地域には、2000年までは旧・長野県山口村を含まない。
 飛騨地域の人口の最高は、1955年の202,013人である。
 岐阜県に占める飛騨地域の人口割合は、1920年12.7%、1940年13.2%
 (最高)、2005年7.9%である。

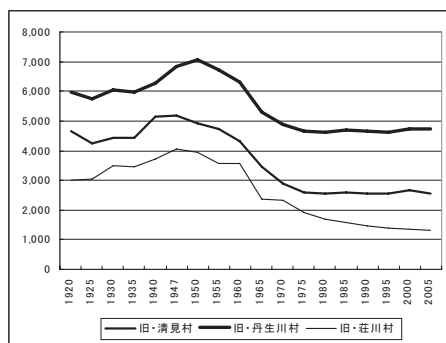
資料) 国勢調査

図表 4-1 飛騨地域の人口の推移 (1920年~2005年)



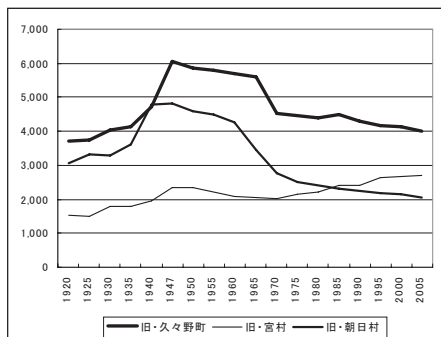
資料) 国勢調査

図表 4-2-1 高山市の人口の推移 (1920年~2005年)



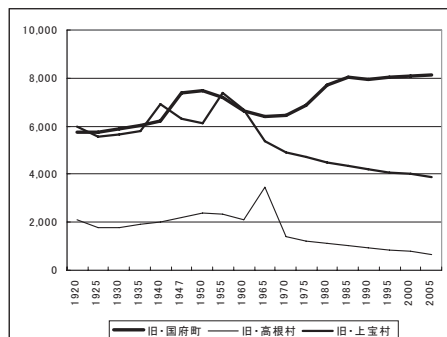
資料) 国勢調査

図表 4-2-2 高山市の合併町村の人口の推移 (その1、1920~2005年)



資料) 国勢調査

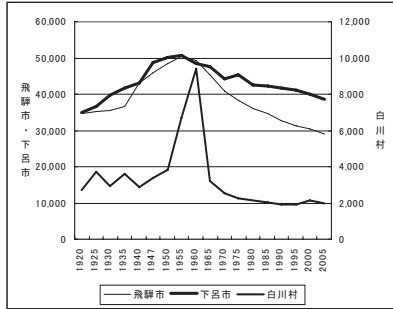
図表 4-2-3 高山市の合併町村の人口の推移 (その2、1920年~2005年)



資料) 国勢調査

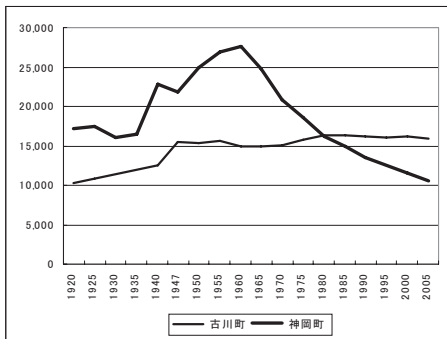
図表 4-2-4 高山市の合併町村の人口の推移 (その3、1920年~2005年)

2-4参照)は、旧・高山市が2000年まで増加傾向を維持してきたのに対して、合併された9町村は1947年をピークに概ね減少傾向を続けてきた。旧・高山市の周辺部で住宅が立地している旧・清見村、旧・宮村、旧・国府町は人口が横ばいあるいは増加基調にある。その他の地域は、減少傾向が続いている。



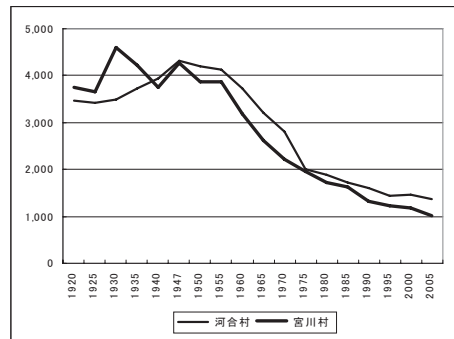
資料) 国勢調査

図表 4-3-1 飛騨市・下呂市・白川村の人口の推移 (1920年~2005年)



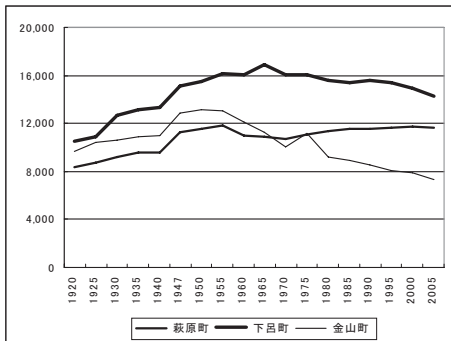
資料) 国勢調査

図表 4-4-1 飛騨市の合併町村の人口の推移 (その1、1920年~2005年)



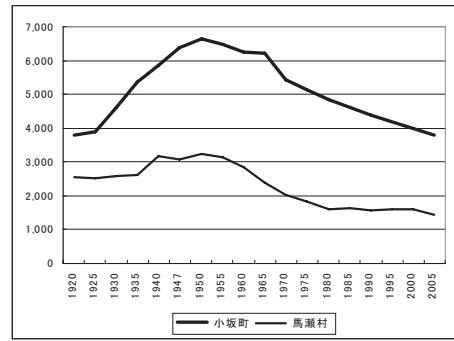
資料) 国勢調査

図表 4-4-2 飛騨市の合併町村の人口の推移 (その2、1920年~2005年)



資料) 国勢調査

図表 4-5-1 下呂市の合併町村の人口の推移 (その1、1920年~2005年)



資料) 国勢調査

図表 4-5-2 下呂市の合併町村の人口の推移 (その2、1920年~2005年)

下呂市と飛騨市は、いずれも5万人強の1955年人口が最大で、以後、概ね減少を続けてきた。飛騨市（図表4-4-1と図表4-4-2）の中で人口増加にあるのは、旧・古川町のみである。下呂市（図表4-5-1と図表4-5-2）の中で人口増加にあるのは、旧・萩原町のみである。

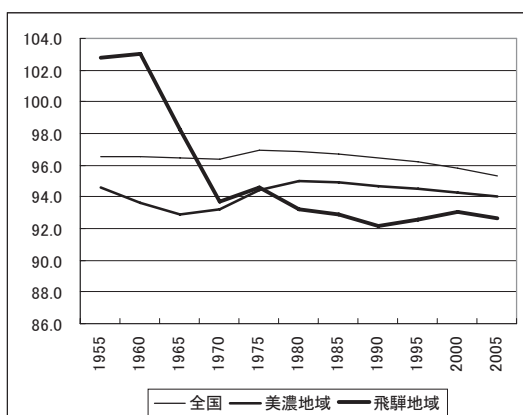
白川村は、1960年人口が極めて大きいですが、これは建設工事の影響である。近年は人口約2千人程度で停滞状況にあるが、飛騨地域の多くの旧・町村の人口が減少を続けてきた中で、最も山間部でありながら維持を続けており健闘しているといえよう。

4.2 性比の動向（1955年から2005年、国勢調査）

男女別人口の推移を性比（女100人につき男）で観察してみよう。性比を決定する要因は様々あるが、日本では第二次世界大戦により男が多数死亡し、出生時に男が多いためにベビーブーム期は男が増加し、女が長命なために高齢化により女性が優勢となる。また、地域別では、地域の産業特性が作用し、長距離人口移動は男が多いために人口流出地域は女が多くなり、流入地域では男が多くなる傾向がある。

1955年と1960年は、飛騨地域と美濃地域で対照的な性比となっている。飛騨地域は100を越え全国以上であるが、美濃地域は94程度であり、全国以下であった。飛騨地域は林業が盛んで男の就業者が多く、一方、美濃地域は繊維工業が盛んで女の就業者が多かった。

1970年以降は、飛騨地域と美濃地域の両方で性比は全国より低くなった。林業の衰退、繊維工業で機械化が進行して女子労働者が少なくなったことなど産業要因がある一方、また少子化・高齢化は性比を下げる作用をしてきた。1980年以降は、飛騨地域は美濃地域より性比が低く、男が少ないことが分かるが、飛騨地域での若年男性労働力の流出が進行した結果と考えられる。



注) 性比=男/女×100
資料) 国勢調査

図表4-6 性比の推移（1955年～2005年）

4.3 年齢別人口の動向（1955年から2005年、国勢調査）

日本の年齢構造が急速に少子化・高齢化したことはよく知られている。飛騨地域の少子化・高齢化を1955年から2005年の50年間でみてみよう（図表4-7）。

飛騨地域においては、0-14歳人口は1955年から2005年まで一貫して減少であった（図表4-7及び図表4-8）。15-64歳人口は、1960年が最高であったが、その後、一貫して減少した。65歳以上人口は、一貫して増加してきた。以上のように、人口の絶対数でみて、少子化、高齢化の進行が明瞭である。50年間の人口増加率は、人口増数が-18.0%であったのに対して、0-14歳人口は-65.5%、15-64歳人口は-18.5%といずれも減少であったが、65歳以上人口は3.4倍の増加であり、75歳以上人口は5.6倍と極めて増加倍率が大きかった。

高齢化の状況を2005年国勢調査の結果でみると、65歳以上人口割合については、全国が20.1%、岐阜県が21.0%、美濃地域が20.5%とほぼ同じであったのに対して、飛騨地域は26.3%と全国より3割程度高かった。更に、75歳以上人口割合についてみると、全国が9.1%、岐阜県が9.7%、美濃地域が9.4%であったのに対して、飛騨地域は12.8%と全国に比較して4割ほど高かった。高齢化に伴う問題は、飛騨地域では全国や美濃地域に比べて、より大きな問題であることが分かる。

高齢者の世帯について1985年から2005年の推移をみると（図表4-9）、飛騨地域では高齢単身世帯数（65歳以上の一人住まい）は20年間に2.96倍、高齢夫婦世帯数（夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦）は、2.94倍に激増しており、この数値から高齢者の支援が重要な行政課題になってきたことが容易に推測される。

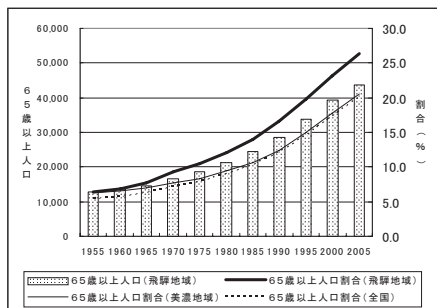
この人口の高齢化の進行は、高齢者の死亡率が圧倒的に高いので、人口の自然減少を促進することとなる。

図表4-7 飛騨地域の年齢別人口（男女計）

	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
単位：千人											
(1)実数											
年齢合計	202.0	199.4	187.3	176.3	177.5	175.9	175.2	175.9	170.8	169.7	165.6
0-14歳	68.3	61.0	49.4	43.0	42.3	39.5	36.1	30.7	27.2	25.4	23.6
15-64歳	120.8	124.9	123.4	116.9	116.5	115.1	114.7	112.8	109.7	104.9	98.4
65歳以上	12.9	13.6	14.5	16.5	18.7	21.3	24.4	28.6	33.9	39.4	43.6
(再掲)75歳以上	3.8	4.3	4.8	5.1	6.0	7.6	9.7	11.8	13.6	17.0	21.2
(2)構成比(%)											
年齢合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0-14歳	33.8	30.6	26.4	24.4	23.8	22.5	20.6	17.5	15.9	14.9	14.2
15-64歳	59.8	62.6	65.9	66.3	65.6	65.4	65.5	64.1	64.2	61.8	59.4
65歳以上	6.4	6.8	7.7	9.3	10.5	12.1	13.9	16.2	19.8	23.2	26.3
(再掲)75歳以上	1.9	2.2	2.5	2.9	3.4	4.3	5.6	6.7	8.0	10.0	12.8
(参考)岐阜県の構成比(%)											
年齢合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0-14歳	33.2	29.8	25.7	24.3	24.8	24.0	22.1	19.8	16.6	15.3	14.5
15-64歳	60.5	63.6	67.3	67.9	66.6	66.3	67.0	72.2	68.1	66.5	64.4
65歳以上	6.3	6.6	7.0	7.9	8.6	9.7	10.9	13.4	15.3	18.2	21.0
(再掲)75歳以上	1.9	2.2	2.3	2.5	2.8	3.4	4.1	5.4	6.0	7.5	9.7

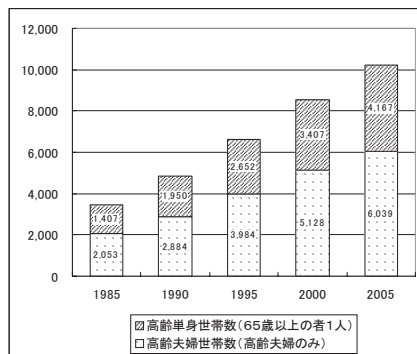
注)調査時の県域による。

資料)国勢調査



資料) 国勢調査

図表 4-8 飛騨地域の65歳以上人口の推移 (1955年～2005年)



注) 高齢夫婦とは、夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦をいう。一般世帯数に占める両者の割合は、1985年6.9%、2005年18.7%。

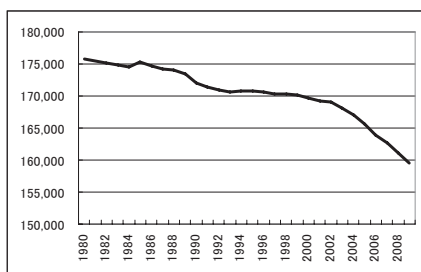
資料) 国勢調査

図表 4-9 飛騨地域の高齢世帯数の推移 (1985年～2005年)

4.4 最近の人口減少の動向 (1980年から2009年、岐阜県人口動態統計調査)

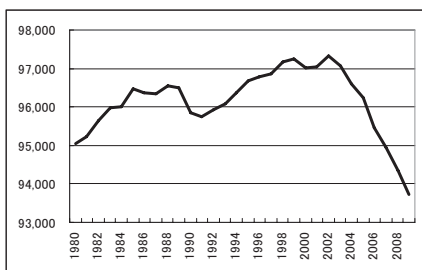
本節では、1980年から2009年の各年10月1日現在の人口で最近の人口減少の動向を概観する(図表4-10-1)。図表4-1でははっきり分からない人口減少の様子が確認できる。

飛騨地域の人口減少は、3つの時期に区分される。第1の時期は、1980年から1993年であり、ゆるやかな減少の時期である(減少率は13年間で2.96%、1年当たり約400人減少)。



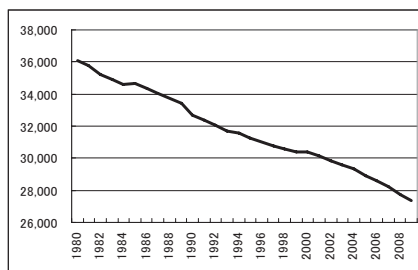
資料) 国勢調査、岐阜県人口動態統計調査

図表 4-10-1 飛騨地域の人口の推移 (1980年から2009年)



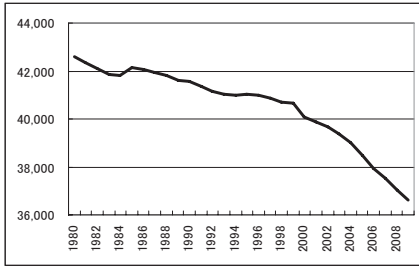
資料) 国勢調査、岐阜県人口動態統計調査

図表 4-10-2 現・高山市の人口の推移 (1980年から2009年)

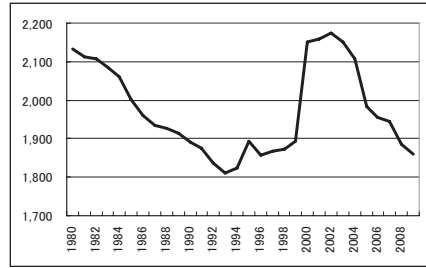


資料) 国勢調査、岐阜県人口動態統計調査

図表 4-10-3 飛騨市の人口の推移 (1980年から2009年)



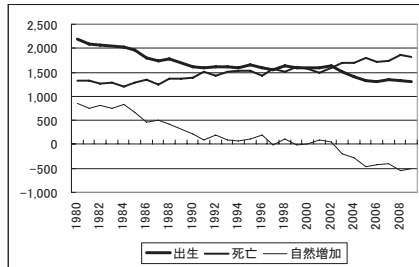
資料) 国勢調査、岐阜県人口動態統計調査
図表 4-10-4 下呂市の人口の推移
 (1980年から2009年)



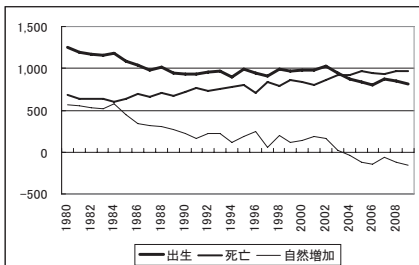
資料) 国勢調査、岐阜県人口動態統計調査
図表 4-10-5 白川村の人口の推移
 (1980年から2009年)

第2の時期は、1993年から2002年であり、横ばいあるいはわずかな減少の時期である(減少率は9年間で0.94%、1年当り178人減少)。第3の時期は、2002年以降であり、急激な減少が起こっている時期である(減少率は7年間で5.62%、1年当り1,356人減少)。

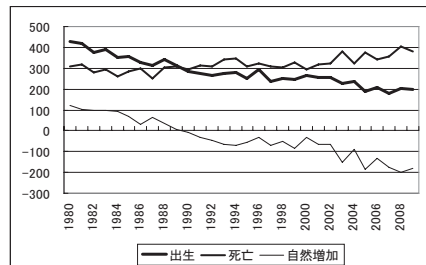
この2002年以降の急速な人口減少は、高山市で顕著に生じているが(図表4-10-2)、下呂市での減少傾向の増大(図表4-10-4)や白川村の急減(図表4-10-5)でも観察される。以上から飛騨地域の全域で人口減少が激しくなっていることが判明した。



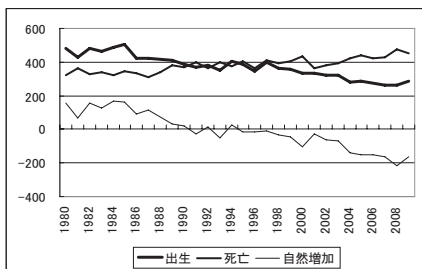
注) 2003年から連続して自然減少である。
 資料) 岐阜県人口動態統計調査
図表 4-11-1 飛騨地域の自然動態の推移
 (1980年から2009年)



注) 2004年から連続して自然減少である。
 資料) 岐阜県人口動態統計調査
図表 4-11-2 現・高山市の自然動態の推移
 (1980年から2009年)

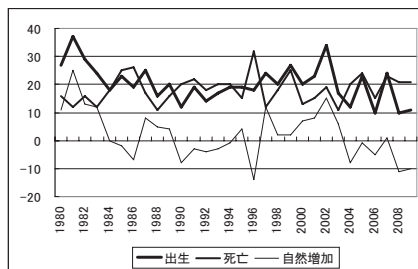


注) 1990年から連続して自然減少である。
 資料) 岐阜県人口動態統計調査
図表 4-11-3 飛騨市の自然動態の推移
 (1980年から2009年)



注) 1995年から連続して自然減少である。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 4-11-4 下呂市の自然動態の推移
(1980年から2009年)



資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 4-11-5 白川村の自然動態の推移
(1980年から2009年)

4.5 自然動態の動向(1980年から2009年、岐阜県人口動態統計調査)

人口の増加や減少の要因は、自然動態と社会動態に分解される。すなわち、

$$\text{人口増加} = \text{自然増加 (出生 - 死亡)} + \text{社会増加 (転入 - 転出)} \quad (4-1)$$

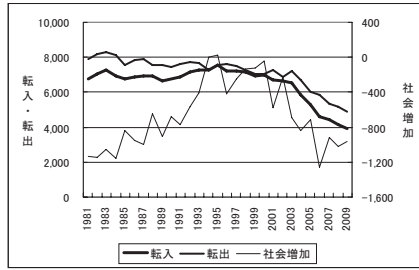
地域の人口は、社会増加(減少)により、直接的に増加(減少)の影響を受けるが、人口移動は若年層に集中して生ずる年齢選択的現象なので、タイム・ラグを伴いながら出生行動を通じて、自然増加(減少)に累積的に作用する。すなわち、社会増加がプラスの地域は自然増加もプラスとなり、社会減少の地域は自然減少となる傾向がある。飛騨地域ではどうであろうか。

まず、飛騨地域の自然動態を観察する(前ページの図表4-11-1)。飛騨地域では、出生数は1980年代に減少、1990年代に横ばいであったが、2000年代に入って再び減少を始めた。一方、死亡数は着実に増加を続けてきた。その結果、自然増加数は2003年から連続して減少となっている。自然減少の規模は拡大を続け、2008年に543人、2009年で514人に達した。2009年に4市村とも全てで自然減少となっているが、高山市(図表4-11-2)では2004年から、飛騨市(図表4-11-3)では1990年から、下呂市(図表4-11-4)では1995年から自然減少が続いている。

4.6 社会動態の動向(1981年から2009年、岐阜県人口動態統計調査)

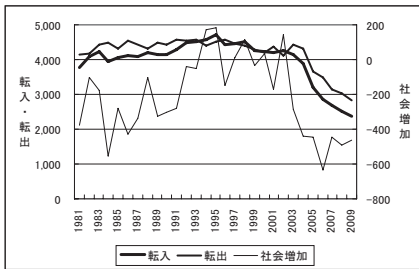
社会動態は、地域の人口増減に直ちに作用する重要な要因である。飛騨地域の平成の大合併前の社会動態の数値については、転入数と転出数に旧市町村間の移動数が含まれる。このため転入数と転出数の動向分析は難しい。しかし、社会増加数には合併の影響はない。

飛騨地域の社会動態(図表4-12-1)は、1994年と1995年にわずかにプラスとなった以外は、1981年から全ての年次で流出超過である。2006年の流出超過数は1,263人に達したが、2009年もなお965人の流出超過数がある。市村別にみると、高山市(図表4-12-2)は1990年代に流入超過の年次がしばしばあるものの、2004年以降、500人前後の流出超過となっている。飛騨市(図表4-12-3)は全ての年次で流出超過である。下呂市



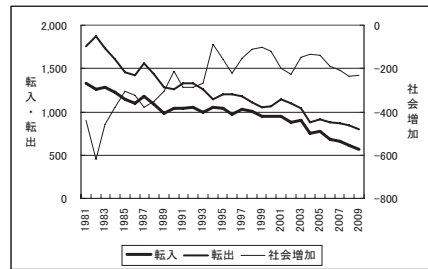
注) 2004年から合併により転入数、転出数が減少。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 4-12-1 飛騨地域の社会動態の推移
(1981年から2009年)



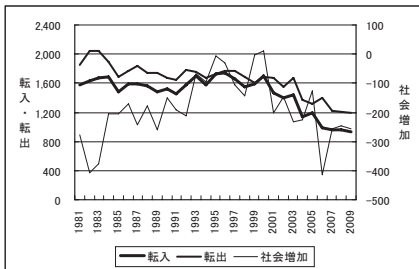
注) 2005年から合併により転入数、転出数が減少。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 4-12-2 現・高山市の社会動態の推移
(1981年から2009年)



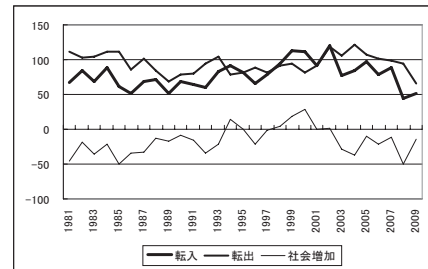
注) 2004年から合併により転入数、転出数が減少。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 4-12-3 飛騨市の社会動態の推移
(1981年から2009年)



注) 2004年から合併により転入数、転出数が減少。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 4-12-4 下呂市の社会動態の推移
(1981年から2009年)

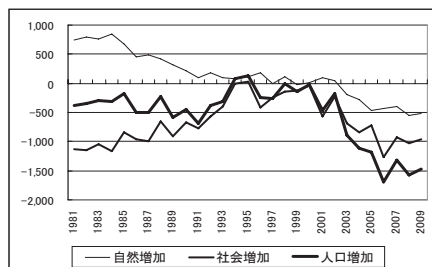


資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 4-12-5 白川村の社会動態の推移
(1981年から2009年)

(図表 4-12-4) は、2000年の1年次のみ流入超過であった。白川村(図表 4-12-5) は、2000年代に入って流出超過が続いている。すなわち近年、4市町全てで流出超過となっている。

以上の分析は岐阜県人口動態統計調査に基づくが、この調査は日本人については住民基本台帳への届出により、外国人については外国人登録に基づいている。これに対して国勢調査は届出によるのではなく「常住」という概念により調査をしている。2000年国勢調査



資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 4-13-1 飛騨地域の人口増加の要因
(1981年から2009年)

は1995年から2000年の5年間の移動を調査しているが、伊藤 [2010 b] によれば飛騨地域では406人の流入超過（うち男は1,222人の流入超過、女は816人の流出超過）となっており、岐阜県人口動態統計調査がこの期間に968人の流出超過（うち男は190人の流出超過、女は778人の流出超過）と逆の調査結果となったことを明らかにした。伊藤 [2010 b] は、これが生じた要因として、市町村別の2調査の比較をした上で、道路工事に伴う建設工事関係者が主要因であると推測している。建設工事関係者は移動に伴う届出をするケースが少ないためにこのような差異を生ずると考えられる。

4.7 近年の人口減少の要因（1981年から2009年、岐阜県人口動態統計調査）

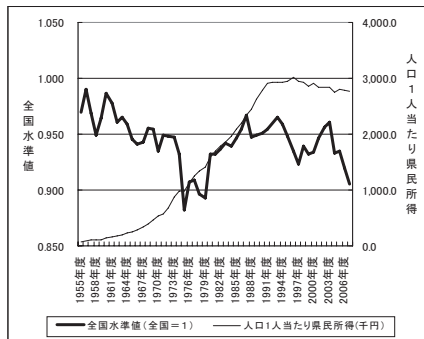
図表 4-13-1 に飛騨地域の人口増加数、自然増加数及び社会増加数を示した。この図から明らかなように、概ね1993年までは大きな社会増加のマイナスを自然増加のプラスが打ち消して、毎年の人口減少がほぼ500人前後に止まった（第4.3節の第1期）。1990年代は社会増加がプラスになる年次の存在が象徴するように、社会増加も自然増加も共にほぼゼロに近く、人口減少であってもその数値は小さかった（第2期）。しかし、2000年代に入って、自然増加がマイナスに転じ、社会増加数が拡大したために、飛騨地域の人口は急激に減少した。2009年の人口減少数1,479人は、2008年人口の0.92%に当る。また2008年は、0.96%の減少率であった。こうした減少率は、10年間でほぼ10%の人口が減少するほど大きなものである。

以上を考慮して今後の飛騨地域の人口増加の予測をすると、自然減少数は死亡数の増加によって拡大傾向にあるのは確実であり、社会減少数は後述するように飛騨経済の不振によって容易に回復することは難しいと思われる。そこで毎年1,500人から2,000人程度の人口減少がありえるので、飛騨地域の人口は2020年に14万人台に減少する可能性がある。

5. 地域所得の動向

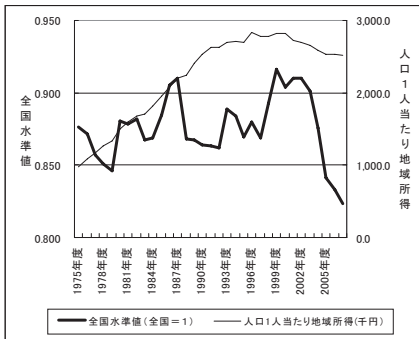
5.1 地域所得の推移（1975年度から2007年度、岐阜県市町村民経済計算）

地域経済の動向を観察するのに有用な指標の一つが、「人口1人当たり地域所得の全国水準値（全国＝1）」である。地域人口の純移動に対する説明力が高いために、筆者は長い間使用してきた。この地域所得は当該地域で1年度に生産された付加価値額であり、原価償却費を含まないために地域内総生産（GDP）より小さい。この地域所得水準値が、①全国以上か以下かにより、その地域の経済が全国と比較して豊かかどうか、あるいは②上昇傾向か低下傾向かで経済状態が全国と比較して改善しているかどうかを把握することができる。この分析手法は大都市圏内の都府県では、勤務地（付加価値の生産地、都心部であることが多い）と居住地（付加価値の受取地、郊外であることが多い）の相違による問



資料）県民経済計算

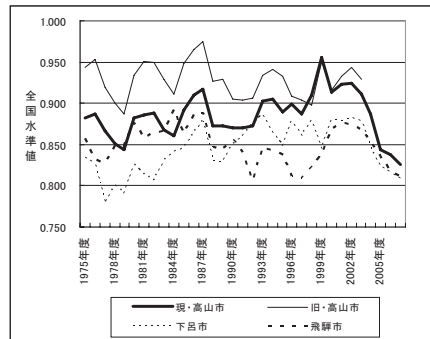
図表 5 - 1 岐阜県の人口1人当たり県民所得の推移
（1955年度～2007年度）



注）各年度の最新の数値を基礎に算出した。
1995年度以前は、岐阜県全体の数値に合わせた調整値を使用。

資料）県民経済計算、岐阜県市町村民経済計算

図表 5 - 2 飛騨地域の人口1人当たり地域所得の推移
（1975年度～2007年度）



注）人口1人当たりの地域所得の全国水準値＝各市／全国（全国＝1）
各年度の最新の数値を基礎に算出した。

1995年度以前は、岐阜県全体の数値に合わせた調整値を使用。

資料）県民経済計算、岐阜県市町村民経済計算

図表 5 - 3 飛騨地域の人口1人当たり地域所得の全国水準値の推移
（1975年度～2007年度）

題が発生して分析が難しい（大都市圏単位の分析が望ましい）。しかし飛騨地域は地域外との通勤は少ないために、飛騨地域を一団の分析地域として用いることが可能である。

飛騨地域の人口1人当り地域所得を検討する前に、岐阜県の人口1人当り県民所得の推移をみてみよう（図表5-1）。金額ベースでは、1955年度の7万9千円から着実に増加して1990年代にはほぼ300万円程度に達した。しかし、バブル崩壊後はほぼ横ばいあるいは減少傾向となっている。全国水準値（全国＝1）をみると、注目されるのは、この全期間において一年次も全国以上となっていないことである。この指標によれば、残念ながら岐阜県は経済的に豊かな地域とはいえない。その推移をみると、1950年代後半は全国水準に近かったのが、高度経済成長期に低下を続け、1970年代後半である石油危機以降に0.9前後で最低となった。その後挽回して1980年代後半以降は0.95前後となっている。最近は、2003年度の0.961をピークとして、2007年度の0.905へ急速に低下している。

次に、飛騨地域の人口1人当り地域所得についてみると（図表5-2）、金額ベースの増加・停滞の状況は岐阜県全体とほぼ同じである。全国水準値（全国＝1）は、1980年代後半に上昇を示したが、1990年台前半に0.85から0.90の間の低い水準で停滞となった。1990年代後半から2000年代当初の期間は1999年度の0.916という最高値を記録した。しかし、その後は2007年度の0.824へと急速に低下した。これは1975年度以降の最低水準である。この水準値の急速な低下は、近年、飛騨地域が経済的に苦境にあることを示しているが、その産業別要因については、第9節で分析する。

さて、平成の大合併後の3市について、人口1人当り市民所得の全国水準値の推移を図表5-3に示した。3市とも、2002年度前後からこの水準値が急落していることが明確である。

5.2 飛騨地域の所得水準値の低下要因

本節では、飛騨地域の所得水準値の急落の要因を検討する。

人口1人当り地域所得水準値は、下記のように変形できる。（補論1を参照）

$$\begin{aligned} \text{人口1人当り地域所得} &= \text{地域所得} / \text{人口} \\ &= (\text{地域所得} / \text{GDP}) \times (\text{GDP} / \text{就業者数}) \times (\text{就業者数} / \text{人口}) \\ &= \text{所得GDP比率} \times \text{労働生産性} \times \text{人口に対する就業者比率} \quad (5-1) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{人口1人当り地域所得水準値} &= \text{飛騨地域} / \text{全国} \\ &= (\text{地域所得} H / \text{人口} H) / (\text{国民所得} J / \text{人口} J) \quad (5-2) \end{aligned}$$

よって、人口1人当り地域所得水準値の変化は、所得GDP比率の水準値の変化、労働生産性の水準値の変化、人口に対する就業者比率の全国水準値の変化の3つの要因に要因分解できる。式の妥当性の検討は補論1を参照していただきたい。

2007年度の所得GDP比率、労働生産性、人口に対する就業者比率を観察すると、飛騨地域の経済の特徴が判明するが、補論2を参照していただきたい。

図表 5 - 4 飛騨地域の所得水準値の低下要因

項目	地域	単位	1999年度	2007年度	増減率(%)
(1)実数					
①人口	全国	人	126,666,894	127,770,794	0.9
	飛騨	人	169,232	162,725	-3.8
②就業者数(就業地)	全国	人	64,714,023	62,935,813	-2.7
	飛騨	人	98,859	93,321	-5.6
③地域所得	全国	100万円	389,148,088	390,871,161	0.4
	飛騨	100万円	476,441	409,950	-14.0
④GDP	全国	100万円	513,818,069	520,291,534	1.3
	飛騨	100万円	685,147	618,952	-9.7
(2)比率					
⑤人口1人当り地域所得	全国	万円	307.2	305.9	-0.4
	飛騨	万円	281.5	251.9	-10.5
	=飛騨/全国	全国=1	0.916	0.824	-10.1
⑥所得GDP比率	全国	倍	0.757	0.751	-0.8
	飛騨	倍	0.695	0.662	-4.8
	=飛騨/全国	全国=1	0.918	0.882	-4.0
⑦労働生産性	全国	万円	794.0	826.7	4.1
	飛騨	万円	693.1	663.3	-4.3
	=飛騨/全国	全国=1	0.873	0.802	-8.1
⑧人口に対する就業者比率	全国	%	51.1	49.3	-3.6
	飛騨	%	58.4	57.3	-1.8
	=飛騨/全国	全国=1	1.143	1.164	1.8

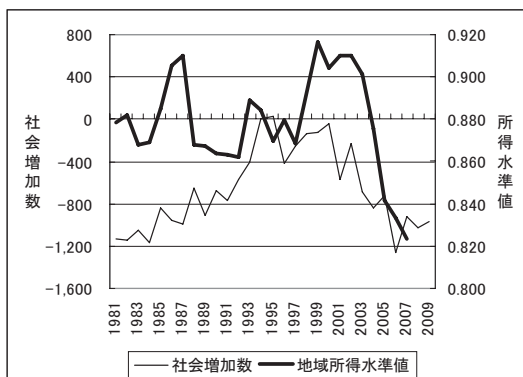
資料)県民経済計算、岐阜県市町村民経済計算

人口1人当たり所得水準値が最高となった1999年度から2007年度の飛騨地域について、4種類の水準値の変化を図表5-4に示した。この期間の飛騨地域の人口1人当り地域所得水準値の低下率は、10.1%であった。その要因を検討すると、所得GDP比率の水準値の低下が4.0%、労働生産性の水準値の低下が8.1%、人口に対する就業者比率の水準値の上昇が1.8%であり、それぞれの合計は人口1人当り地域所得水準値の低下率10.1%にはほぼ見合う結果となっている。以上から、最大の要因が労働生産性の水準値の低下であるが、これを引き起こした要因は、1999年度から2007年度にかけて全国のGDPが1.3%増加したのに対して、飛騨地域のGDPが9.7%減少したことにある。飛騨地域のGDP減少の産業別要因については、第7節で検討する。

5.3 地域所得水準値と人口流出の関係

筆者の従来の諸研究によれば、通勤・通学圏を包含する地方単位の所得水準の高低と人口流入・流出とは強い関係が認められる(伊藤[2007a]参照)。伊藤[2010a]によれば、岐阜県の5圏域の人口移動においては人口1人当り地域所得の大きな地域ほど人口を吸引しており、最も低い飛騨圏域は他の4圏域に対して流出超過であることが判明している。それでは、飛騨地域の所得水準値の推移と人口の社会増加数の推移との間にどんな関係が見られるであろうか。

図表5-5に飛騨地域の地域所得の水準値と社会増加数の推移を示した。これによると、1980年代と1990年代の両者の関係は明確ではないが、2000年代に入って、地域所得の水準



注) 社会増加数は前年の10月から当該年の9月による。
 所得水準値は、人口1人当り地域所得の全国水準値 (全国=1) であり、年度 (4月から翌年3月) による。最新データが、2007年度である。
 資料) 岐阜県人口動態統計調査、県民経済計算、岐阜県の市町村所得

図表 5-5 飛騨地域の社会増加数と人口1人当り地域所得の全国水準値 (1981年から2009年)

値の低下と人口の社会減少数の拡大とは並行していることが分かる。なお、伊藤 [2010 b] によれば、2000年国勢調査の人口移動集計 (移動期間は1995年から2000年) は、飛騨地域は406人の流入超過であり、図表 5-5 の社会増加数 (細線) は上方にシフトすべきであり、社会増加数と地域所得水準値の関係は一層良好となる。

以上より経済学的に考えれば、飛騨地域の経済力の相対的な低下が飛騨地域からの人口流出を増大させていると解釈できる。

6. 産業構造の変化

6.1 就業者数による産業構造の変化 (1955年から2005年、国勢調査)

本節では、国勢調査の結果により、就業者数の増減と産業構造の変化を過去50年間に亘って検討する。産業別の総生産 (付加価値) の推移については、第7節で検討する。

2005年国勢調査による日本の人口と就業者数をみると、日本の人口が約1億2,800万人であるのに対して、就業者数は約6,150万人である。すなわちほぼ2対1の比率となっており、就業者数1人の増加は長期的にその人も含めて2人の人口増加をもたらす関係にある。この比率は、飛騨地域でもほぼ同じである (2005年に人口は165,610人であり、就業者数は88,355人)。

図表 6-1 に1955年から2000年の、図表 6-2 に2000年から2005年の飛騨地域の産業大分類別就業者数の推移を示した。全国と美濃地域の同様の統計表を準備したが、図表のスペースが非常に大きくなるので、掲載を割愛した。産業分類はしばしば改訂されてきたが、2002年に大分類の新設を含む大改訂があり、新分類による過去の国勢調査の組替集計結果

図表 6 - 1 飛騨地域の産業構造の推移 (1955年~2000年)

産業大分類	就業者数										岐阜県		全国	
	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2000	2000		
総数	94,079	99,987	95,770	96,706	93,837	94,771	94,784	94,411	95,160	93,019	1,092,373	62,977,960		
第1次産業	48,164	42,983	35,251	29,557	19,028	15,994	13,936	10,661	9,640	8,330	41,079	3,172,509		
A 農業	42,296	37,594	31,205	26,453	16,326	13,529	11,781	9,165	8,432	7,538	38,636	2,852,259		
B 林業	5,820	5,360	4,027	3,051	2,584	2,345	2,006	1,365	1,080	684	2,138	67,153		
C 漁業	48	29	19	53	118	120	149	131	128	108	305	253,097		
第2次産業	19,875	25,946	26,710	28,978	32,733	32,678	32,915	32,915	31,639	29,854	422,661	18,571,057		
D 鉱業	3,838	3,386	3,997	3,042	2,649	1,674	1,065	888	628	657	53,766	53,607		
E 建設業	7,958	12,219	11,241	8,975	12,189	11,285	11,163	11,188	12,887	13,967	115,957	6,289,765		
F 製造業	8,079	10,341	11,472	16,961	17,895	19,719	20,687	20,839	18,124	15,230	304,669	12,227,685		
第3次産業	26,040	31,049	33,801	38,168	41,956	46,085	47,918	50,826	53,863	54,798	626,692	40,484,679		
G 電気・ガス・熱供給・水道業	4,788	895	978	877	690	881	757	679	675	593	5,680	351,347		
H 運輸・通信業	4,058	4,753	4,622	4,327	4,267	4,203	4,006	3,812	3,587	3,576	53,766	3,902,280		
I 卸売・小売業、飲食店	9,448	11,932	12,777	14,468	15,891	17,826	18,073	18,446	19,035	18,760	237,083	14,318,544		
J 金融・保険業	672	740	942	948	1,056	1,346	1,460	1,614	1,605	1,606	27,551	1,758,264		
K 不動産業	672	740	942	145	219	306	242	254	275	331	5,980	747,203		
L サービス業	9,058	11,509	12,128	14,646	17,101	18,726	20,532	23,027	25,509	26,850	262,993	17,263,876		
M 公務(他に分類されないもの)	2,074	1,915	2,223	2,462	2,672	2,733	2,651	2,800	2,952	3,071	33,639	2,143,165		
N 分類不能の産業	0	9	8	3	120	14	15	9	18	37	1,941	749,715		
産業大分類	構成比(%)										岐阜県		全国	
	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2000	2000		
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
第1次産業	51.2	43.0	36.8	30.6	20.3	16.9	14.7	11.3	10.1	9.0	3.8	5.0		
A 農業	45.0	37.6	32.6	27.4	17.4	14.3	12.4	9.7	8.9	8.1	3.5	4.5		
B 林業	6.2	5.4	4.2	3.2	2.8	2.5	2.1	1.4	1.1	0.7	0.2	0.1		
C 漁業	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4		
第2次産業	21.1	25.9	27.9	30.0	34.9	34.5	34.7	34.9	33.2	32.1	38.7	29.5		
D 鉱業	4.1	3.4	4.2	3.1	2.8	1.8	1.1	0.9	0.7	0.7	0.2	0.1		
E 建設業	8.5	12.2	11.7	9.3	13.0	11.9	11.8	11.9	13.5	15.0	10.6	10.0		
F 製造業	8.6	10.3	12.0	17.5	19.1	20.8	21.8	22.1	19.0	16.4	27.9	19.4		
第3次産業	27.7	31.1	35.3	39.5	44.7	48.6	50.6	53.8	56.6	58.9	57.4	64.3		
G 電気・ガス・熱供給・水道業	5.1	0.9	1.0	0.9	0.7	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	0.6		
H 運輸・通信業	4.1	4.1	5.0	4.8	4.6	4.5	4.4	4.2	4.0	3.9	4.9	6.2		
I 卸売・小売業、飲食店	10.0	11.9	13.3	15.0	16.9	18.8	19.1	19.5	20.0	20.2	21.7	22.7		
J 金融・保険業	0.7	0.7	1.0	1.0	1.1	1.4	1.5	1.7	1.7	1.7	2.5	2.8		
K 不動産業	0.7	0.7	1.0	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	1.2		
L サービス業	9.6	11.5	12.7	15.1	18.2	19.8	21.7	24.4	26.8	28.9	24.1	27.4		
M 公務(他に分類されないもの)	2.2	1.9	2.3	2.5	2.8	2.9	2.8	3.0	3.1	3.3	3.1	3.4		
N 分類不能の産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.2		

資料) 国勢調査

は2000年分のみが公表されているにすぎず、連続した比較が不可能になったために、図表を2期間に分けて作成した。

飛騨地域の就業者数総数の推移の特徴は、1960年の99,987人がこの期間の最高値であることである。これは飛騨地域の人口の最大値が1955年(202,013人)であったこととほぼ対応している。その後、就業者数は1975年(93,837人)まで減少したが、1995年に95,160人で2度目のピークを迎えた。更にその後、再び減少して2005年に88,355人となった。全国は1995年まで増加を続けてその後減少に向かったが、この10年間の減少率については、全国が4.1%であるのに対し、飛騨地域は7.2%と全国より減少が激しい。

産業構造の変化を、1955年から2000年の構成比の増減で観察しよう(図表6-1)。A農業は、1955年に45.0%と極めて大きな構成比を持ち、当時、正に主要産業であったことが分かる。しかし2000年には8.1%に低下した。一方、Lサービス業は、一貫して構成比を増大させて2000年に28.9%に達した。同様に、I卸売・小売業、飲食店は、一貫して構成比を増大させて2000年に20.2%に達した。F製造業は、バブル崩壊のあった1990年まで一貫して構成比は上昇したが、その後、低下した。その他の主要産業としては、E建設業が見逃せない。建設業の構成比は、上昇・低下を繰り返しながら長期的には上昇傾向を維

持して2000年に15.0%とF製造業に迫る構成比を獲得した。

全国と飛騨地域の産業構造を2005年の新産業大分類により比較しよう（図表6-2）。

図表6-2 飛騨地域の産業構造の推移（産業大分類別常住就業者数、2000年～2005年）

産業大分類	常住就業者数				岐阜県	全国
	2000	2005	増加数	増加率(%)	2005	2005
総数	92,259	88,355	-3,904	-4.2	1,071,054	61,505,973
第1次産業	8,305	8,200	-105	-1.3	39,662	2,965,791
A 農業	7,636	7,708	72	0.9	38,135	2,703,360
B 林業	575	393	-182	-31.7	1,282	46,618
C 漁業	94	99	5	5.3	245	215,813
第2次産業	28,792	25,286	-3,506	-12.2	372,018	16,065,188
D 鉱業	178	83	-95	-53.4	734	26,921
E 建設業	13,212	11,336	-1,876	-14.2	101,182	5,391,905
F 製造業	15,402	13,867	-1,535	-10.0	270,102	10,646,362
第3次産業	55,111	54,793	-318	-0.6	652,924	41,328,993
G 電気・ガス・熱供給・水道業	516	462	-54	-10.5	4,509	279,799
H 情報通信業	423	385	-38	-9.0	13,050	1,624,480
I 運輸業	2,687	2,824	137	5.1	43,949	3,132,712
J 卸売・小売業	14,892	14,213	-679	-4.6	186,103	11,018,413
K 金融・保険業	1,436	1,554	118	8.2	24,529	1,537,830
L 不動産業	348	401	53	15.2	7,014	859,635
M 飲食店、宿泊業	9,556	9,147	-409	-4.3	55,681	3,223,451
N 医療、福祉	6,629	7,381	752	11.3	85,083	5,353,261
O 教育、学習支援業	3,201	3,206	5	0.2	44,011	2,702,160
P 複合サービス業	2,257	2,059	-198	-8.8	13,559	679,350
Q サービス業(他に分類されないもの)	10,078	10,320	242	2.4	142,963	8,819,754
R 公務(他に分類されないもの)	3,088	2,841	-247	-8.0	32,473	2,098,148
S 分類不能の産業	51	76	25	49.0	6,450	1,146,001

産業大分類	構成比(%)				岐阜県	全国
	2000	2005			2005	2005
総数	100.0	100.0			100.0	100.0
第1次産業	9.0	9.3			3.7	4.8
A 農業	8.3	8.7			3.6	4.4
B 林業	0.6	0.4			0.1	0.1
C 漁業	0.1	0.1			0.0	0.4
第2次産業	31.2	28.6			34.7	26.1
D 鉱業	0.2	0.1			0.1	0.0
E 建設業	14.3	12.8			9.4	8.8
F 製造業	16.7	15.7			25.2	17.3
第3次産業	59.7	62.0			61.0	67.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.5			0.4	0.5
H 情報通信業	0.5	0.4			1.2	2.6
I 運輸業	2.9	3.2			4.1	5.1
J 卸売・小売業	16.1	16.1			17.4	17.9
K 金融・保険業	1.6	1.8			2.3	2.5
L 不動産業	0.4	0.5			0.7	1.4
M 飲食店、宿泊業	10.4	10.4			5.2	5.2
N 医療、福祉	7.2	8.4			7.9	8.7
O 教育、学習支援業	3.5	3.6			4.1	4.4
P 複合サービス業	2.4	2.3			1.3	1.1
Q サービス業(他に分類されないもの)	10.9	11.7			13.3	14.3
R 公務(他に分類されないもの)	3.3	3.2			3.0	3.4
S 分類不能の産業	0.1	0.1			0.6	1.9

注) 2000年のデータは『平成12年国勢調査第9巻 新産業分類特別集計』のCD-ROMによる。

資料) 国勢調査

全国の構成比の順位は、大きいほうから J 卸売・小売業17.9%、F 製造業17.3%、Q サービス業（他に分類されないもの）14.3%、E 建設業8.8%となっている。これに対して岐阜県（ほぼ美濃地域と同じ）は、大きいほうから F 製造業25.2%、J 卸売・小売業17.4%、Q サービス業（他に分類されないもの）13.3%、E 建設業9.4%と、首位と第2位が入れ替わっている。飛騨地域については、大きいほうから J 卸売・小売業16.1%、F 製造業15.7%、E 建設業12.8%、Q サービス業（他に分類されないもの）11.7%の順であるが、10%以上の構成比を持つ産業として M 飲食店、宿泊業10.5%が注目される。飛騨地域の構成比が全国と比べて大きい産業は、E 建設業と M 飲食店、宿泊業（観光産業）であり、当地の経済がこの2産業によって左右されていることが分かる。特に M 飲食店、宿泊業は、全国の構成比のほぼ2倍の構成比があり、観光産業が当地の主要産業の一つであることが分かる。

6.2 最近の産業構造の変化（2001年から2006年、事業所・企業統計調査）

産業構造の最近の変化をみるために、2006年事業所・企業統計調査の調査結果から従業者数の増加している産業と減少している産業をみてみよう（図表6-3）。なお、この統計調査では、第一次産業の自営業は調査されていないので、就業者総数は図表6-2より小さいことに留意が必要である。

さて、従業者数総数は2001年から2006年の5年間に6,501人減少した。従業者数の減少の大きな産業を挙げると、E 建設業の2,375人、F 製造業の1,680人、J 卸売・小売業の1,354人、M 飲食店、宿泊業の974人と、前節でみた主要産業のほとんどで従業者数が減少していることが分かる。産業大分類で従業者数が増加しているのは、N 医療、福祉の1,080人が大きく、中分類では90その他の事業サービス業（人材派遣業を含む）が685人と大きい。以上のように、過去5年間においても飛騨地域の産業構造は急速に変化していることが判明した。

図表 6-3 飛騨地域の事業所数と従業者数の推移 (2001年~2006年)

大分類	中分類	産 業 分 類	事 業 所 数				従 業 者 数			
			2001年	2006年	増加数	増加率(%)	2001年	2006年	増加数	増加率(%)
A~R	全	産 業	12,825	11,913	-912	-7.1	88,759	82,258	-6,501	-7.3
A~C	第 一 次 産 業		115	118	3	2.6	1,026	1,026	0	0.0
A	農 業		55	63	8	14.5	586	668	82	14.0
B	林 業		49	48	-1	-2.0	352	311	-41	-11.6
C	漁 業		11	7	-4	-36.4	88	47	-41	-46.6
D~F	第 二 次 産 業		3,017	2,619	-398	-13.2	26,733	22,571	-4,162	-15.6
D	建 設		23	15	-8	-34.8	217	110	-107	-49.3
E	製 造		1,680	1,546	-134	-8.0	11,592	9,217	-2,375	-20.5
06	総 合 工 事 業		821	748	-73	-8.9	7,484	5,502	-1,982	-26.5
07	別 工 事 業 (設 備 工 事 業 を 除 く)		599	536	-63	-10.5	2,096	1,875	-221	-10.5
08	設 備 工 事 業		260	262	2	0.8	2,012	1,840	-172	-8.5
F	製 造		1,314	1,058	-256	-19.5	14,924	13,244	-1,680	-11.3
09	食 料 品 製 造		224	190	-34	-15.2	2,288	1,999	-289	-12.6
10	飲 料 ・ た ば こ 飼 料 製 造		21	21	0	0.0	343	241	-102	-29.7
11	織 維 工 業		7	6	-1	-14.3	243	267	24	9.9
12	衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造		49	30	-19	-38.8	412	219	-193	-46.8
13	木 材 ・ 木 製 品 製 造 (家 具 を 除 く)		212	160	-52	-24.5	1,179	888	-291	-24.7
14	家 具 ・ 装 備 品 製 造		236	192	-44	-18.6	2,611	2,348	-263	-10.1
15	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 工 品 製 造		13	15	2	15.4	270	280	10	3.7
16	印 刷 ・ 同 工 業		52	43	-9	-17.3	428	377	-51	-11.9
17	化 学 同 工 業		11	10	-1	-9.1	700	798	98	14.0
18	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造		4	4	0	0.0	19	17	-2	-10.5
19	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造		26	23	-3	-11.5	355	303	-52	-14.6
20	ゴ ム 製 品 製 造		41	34	-7	-17.1	671	653	-18	-2.7
21	な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造		3	2	-1	-33.3	5	3	-2	-40.0
22	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造		79	64	-15	-19.0	1,365	1,009	-356	-26.1
23	鉄 鋼 製 造		3	3	0	0.0	41	14	-27	-65.9
24	非 鉄 金 属 製 造		9	10	1	11.1	726	814	88	12.1
25	金 属 製 品 製 造		95	73	-22	-23.2	395	363	-32	-8.1
26	一 般 機 械 器 具 製 造		62	53	-9	-14.5	1,182	1,259	77	6.5
27	電 気 機 械 器 具 製 造		15	14	-1	-6.7	205	213	8	3.9
28	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造		7	5	-2	-28.6	268	213	-55	-20.5
29	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 製 造		21	14	-7	-33.3	551	383	-168	-30.5
30	輸 送 用 機 械 器 具 製 造		19	15	-4	-21.1	343	365	22	6.4
31	精 密 機 械 器 具 製 造		1	2	1	100.0	1	3	2	200.0
32	そ の 他 の 製 造		104	75	-29	-27.9	323	215	-108	-33.4
G~R	第 三 次 産 業		9,693	9,176	-517	-5.3	61,000	58,661	-2,339	-3.8
G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道		45	38	-7	-15.6	547	416	-131	-23.9
33	電 気		18	16	-2	-11.1	408	318	-90	-22.1
34	ガ ス		1	1	0	0.0	3	3	0	0.0
36	水 道		26	21	-5	-19.2	136	95	-41	-30.1
H	情 報 通 信 業		58	46	-12	-20.7	366	277	-89	-24.3
I	運 送 業		183	157	-26	-14.2	2,657	2,452	-205	-7.7
42	道 路 運 送		20	14	-6	-30.0	423	323	-100	-23.6
43	道 路 旅 客 運 送		37	36	-1	-2.7	649	732	83	12.8
44	道 路 貨 物 運 送		106	89	-17	-16.0	1,465	1,257	-208	-14.2
47	倉 庫		3	4	1	33.3	9	26	17	188.9
48	運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業		17	15	-2	-11.8	111	114	3	2.7
J	卸 売 ・ 小 売 業		3,384	3,077	-307	-9.1	17,372	16,018	-1,354	-7.8
49-54	卸 売		490	428	-62	-12.7	4,101	3,308	-793	-19.3
55-60	小 売		2,894	2,649	-245	-8.5	13,271	12,710	-561	-4.2
K	金 融 ・ 保 険 業		160	161	1	0.6	1,656	1,519	-137	-8.3
L	飲 食 業		401	393	-8	-2.0	867	789	-78	-9.0
M	酒 店 業		2,176	2,046	-130	-6.0	12,660	11,686	-974	-7.7
70	飲 食 店		927	924	-3	-0.3	4,080	3,925	-155	-3.8
71	遊 興 店		544	510	-34	-6.3	1,718	1,595	-123	-7.2
72	宿 泊 業		705	612	-93	-13.2	6,862	6,166	-696	-10.1
N	医 療 福 祉 業		549	607	58	10.6	6,255	7,335	1,080	17.3
73	医 療		373	398	25	6.7	3,759	3,972	213	5.7
74	保 健 衛 生		17	16	-1	-5.9	161	154	-7	-4.3
75	社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業		159	193	34	21.4	2,335	3,209	874	37.4
O	教 育 業		459	450	-9	-2.0	3,455	3,259	-196	-5.7
76	学 校 教 育		100	91	-9	-9.0	2,297	2,270	-27	-1.2
77	そ の 他 の 教 育 ・ 学 習 支 援 業		359	359	0	0.0	1,158	989	-169	-14.6
P	複 合 サ ー ビ ス 業		161	146	-15	-9.3	2,558	2,422	-136	-5.3
78	郵 便 局 (別 掲 を 除 く)		61	65	4	6.6	693	690	-3	-0.4
79	協 同 組 合 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		100	81	-19	-19.0	1,865	1,732	-133	-7.1
Q	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		1,972	1,929	-43	-2.2	9,801	9,915	114	1.2
80	専 門 サ ー ビ ス 業		307	291	-16	-5.2	1,864	1,596	-268	-14.4
81	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関		14	10	-4	-28.6	189	131	-58	-30.7
82	洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場		783	768	-15	-1.9	1,945	1,963	18	0.9
83	そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス		114	107	-7	-6.1	612	518	-94	-15.4
84	娯 楽 業		128	106	-22	-17.2	1,149	1,035	-114	-9.9
85	廃 棄 物 処 理 業		37	37	0	0.0	450	480	30	6.7
86	自 動 車 整 備 業		76	103	27	35.5	478	477	-1	-0.2
87	機 械 等 修 理 業 (別 掲 を 除 く)		69	65	-4	-5.8	214	175	-39	-18.2
88	物 品 賃 貸 業		60	53	-7	-11.7	404	359	-45	-11.1
89	広 告		6	2	-4	-66.7	24	20	-4	-16.7
90	そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業		90	110	20	22.2	1,565	2,250	685	43.8
91	政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体		66	55	-11	-16.7	215	199	-16	-7.4
92	宗 教		211	214	3	1.4	664	693	29	4.4
93	そ の 他 の サ ー ビ ス 業		11	8	-3	-27.3	28	19	-9	-32.1
R	公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		145	125	-20	-13.8	2,806	2,573	-233	-8.3
95	国 家 公 務		16	14	-2	-12.5	239	210	-29	-12.1
96	地 方 公 務		129	111	-18	-14.0	2,567	2,363	-204	-7.9

資料) 事業所・企業統計調査

7. 産業別総生産の推移（1996年度～2007年度、岐阜県市町村民経済計算）

本節では、飛騨地域の総生産（GDP）の増減とその産業別要因を検討する。併せて付加価値額による産業構造を考える。岐阜県県民経済計算では、各市町村や圏域について、生産面と分配面の推計結果が公表されてきた（支出面は公表されていない）。飛騨圏域については1998年度のGDPが、6,910億円で過去最高額であった。そこで、最新の推計結果である平成19年度推計の数値を利用して、1998年度から2007年度の各項目の増減について検討する。

この期間のGDP減少率は10.4%であった（図表7-1）。経済活動別に寄与度をみると、「1. 産業」の寄与がマイナス11.7%と最も大きい、うち「(4) 建設業」の寄与度がマイナス7.5%にも達する。飛騨地域においては、建設業の増減率の変化は大きく、またGDPに占める構成比も10%以上なのでGDPの変動に与える影響が極めて大きいことが明瞭である。なお建設業の総生産は1999年度の1,267億円が過去最大値であった。また建設業に続いてマイナスの寄与度が大きい産業は「(6) 卸売・小売業」のマイナス3.3%、「(5) 電気・ガス・水道業」のマイナス3.2%であった。

図表7-1 飛騨地域の産業分類別総生産の推移（1998年度～2007年度）

経済活動別（産業大分類別）	1998年度	2007年度	構成比(%)	増加率(%)	増加寄与度
1. 産 業	639,657	558,786	90.3	-12.6	-11.7
(1) 農 林 水 産 業	26,389	17,279	2.8	-34.5	-1.3
a 農 業	15,731	13,665	2.2	-13.1	-0.3
b 林 業	9,570	2,959	0.5	-69.1	-1.0
c 水 産 業	1,088	654	0.1	-39.8	-0.1
(2) 鉱 業	7,677	2,805	0.5	-63.5	-0.7
(3) 製 造 業	95,955	105,722	17.1	10.2	1.4
(4) 建 設 業	118,218	66,493	10.7	-43.8	-7.5
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	47,305	25,409	4.1	-46.3	-3.2
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	78,621	55,528	9.0	-29.4	-3.3
(7) 金 融 ・ 保 険 業	27,802	34,160	5.5	22.9	0.9
(8) 不 動 産 業	62,786	64,054	10.3	2.0	0.2
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	33,107	28,998	4.7	-12.4	-0.6
(10) サ ー ビ ス 業	141,797	158,339	25.6	11.7	2.4
2. 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	63,741	67,972	11.0	6.6	0.6
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	6,041	9,261	1.5	53.3	0.5
(2) サ ー ビ ス 業	20,517	18,928	3.1	-7.7	-0.2
(3) 公 務	37,183	39,783	6.4	7.0	0.4
3. 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	11,102	12,871	2.1	15.9	0.3
[輸 入 税 (控 除) 帰 属 利 子]	△ 23,522	-20,676	-3.3	-12.1	0.4
合 計	690,978	618,952	100.0	-10.4	-10.4
(再 掲)					
第 1 次 産 業	26,389	17,279	2.8	-34.5	-1.3
第 2 次 産 業	221,851	175,020	28.3	-21.1	-6.8
第 3 次 産 業	466,260	447,329	72.3	-4.1	-2.7

注) 飛騨地域の総生産額の最高は、1998年度である。

資料) 岐阜県市町村民経済計算

この産業別総生産の数値で産業構造をみると、第一次産業は2007年度に2.8%にすぎない。また第二次産業は28.5%、第三次産業は68.6%である（産業別合計に対する割合であり、図表7-1の構成比と相違する）。図表6-2の就業者ベースの産業構造では、第一次産業が9.3%、第二次産業が28.3%、第三次産業が72.3%であるので、付加価値ベースでは第一次産業の構成比が小さく、第三次産業が大きい。この差異は、各産業の労働生産性に起因し、第一次産業の労働生産性は低い。

建設業については、岐阜県内の圏域別の基礎データに乏しく、残念ながら十分な検討ができない。建設業の業務内容は、土木工事（道路・河川の建設・改修、敷地の造成など）と建築工事（住宅やビルなどの建設）に大別される。飛騨地域においては公共投資の占める割合が大きいと推測されるが、岐阜県全体の総固定資本形成のうち「公的」については1998年度7,338億円、2007年度3,854億円であり、この間の減少率はマイナス47.5%であって、飛騨地域の建設業総生産の減少率マイナス43.8%と整合的であった。飛騨地域では、東海北陸自動車道（2008年7月全線開通、総工費約1兆2,500億円）や中部縦貫自動車道の影響が大きい。

8. 商業（卸売・小売業）の推移

8.1 商業の内容

本節では、飛騨地域で最大の産業である卸売・小売業の推移を検討する。その基礎的な統計調査は、経済産業省「商業統計調査」である。飛騨地域について継続的な資料が入手できる1962年の調査結果から2007年の約45年間について検討する。

卸売業は主として他の卸売業や工場等の産業用使用者に対する販売をする事業所を指し、小売業とは主として消費者に対して販売する事業所を指す。卸売業には、総合商社や専門商社は勿論含まれるが、製造業企業の支社や営業所も含まれることに注意が必要である。また本節の小売業には、飲食店は含まない。飲食店は、県民経済計算ではサービス業に分類されるように、サービス生産的な性格が強い産業である。

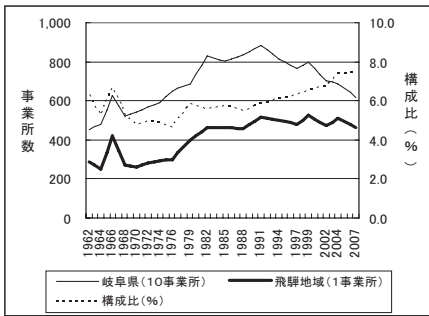
卸売業の事業所は、名古屋大都市圏（東海3県）においては名古屋市に集中して立地しており、取引額が巨額になることからその取引に企業や産業に関する重要な情報が付随していることが多い。このため一種の中枢機能と考えられる。これに対して、小売業の事業所はほぼ人口に比例して立地しており、生活関連産業の性格が強い。但し、飛騨地域においては観光客に対するお土産の販売額が小売業販売額に含まれるのに注意が必要である。以上のように、卸売業と小売業はその性格に大きな差異があり、混在して分析することは望ましくない。

8.2 卸売業の推移（1962年から2007年、商業統計調査）

飛騨地域の卸売業の最大値をみると、事業所数については1999年の524事業所であり、従業者数については1997年の4,188人であり、年間商品販売額については1991年の2,252億円である。販売額のピークの時期はバブル崩壊の時期であり、その後は減少する一方で2007年の販売額は1991年から43.3%減少の1,277億円であった。

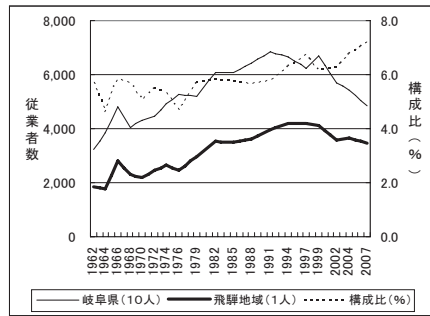
飛騨地域の卸売業の岐阜県に占める構成比は、いずれも上昇傾向にあるが、販売額の構成比は2007年に5%程度である。従業者1人当り販売額は、1991年をピークに減少傾向にあるが、その岐阜県を1とする水準値は1976年の1.015をピークに低下が進み、2007年では0.671と低水準に下落した。以上のように、飛騨地域の卸売業は、厳しい状況が続いている。

なお、卸売業の産業細分類ベースの詳細な分析は、商業統計調査については市町村ベースで秘匿措置がしばしば取られており、飛騨地域としての分析は難しい。これは小売業でも同じである。



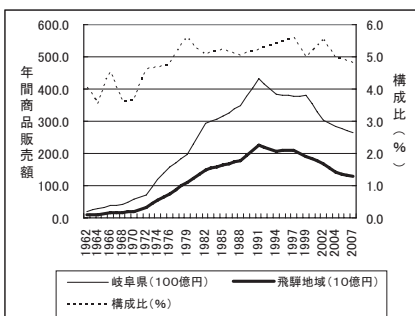
注) 卸売業に代理・仲立業を含まない。
資料) 『岐阜県統計書』、経済産業省「商業統計調査」

図表 8-1-1 飛騨地域の卸売事業所数の推移 (1962年～2007年)



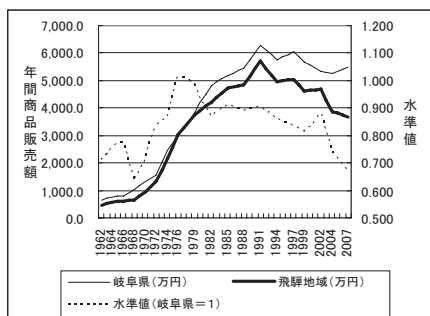
注) 卸売業に代理・仲立業を含まない。
資料) 『岐阜県統計書』、経済産業省「商業統計調査」

図表 8-1-2 飛騨地域の卸売従業者数の推移 (1962年～2007年)



注) 卸売業に代理・仲立業を含まない。
資料) 『岐阜県統計書』、経済産業省「商業統計調査」

図表 8-1-3 飛騨地域の卸売業年間商品販売額の推移 (1962年～2007年)



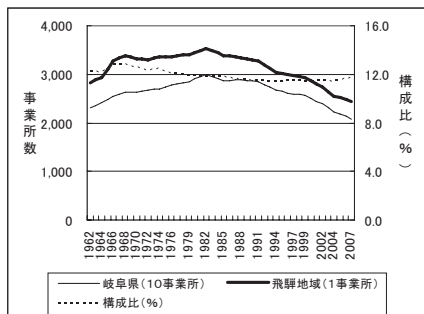
注) 卸売業に代理・仲立業を含まない。
資料) 『岐阜県統計書』、経済産業省「商業統計調査」

図表 8-1-4 卸売業の従業者1人当り年間商品販売額の推移 (1962年～2007年)

8.3 小売業の推移（1962年から2007年、商業統計調査）

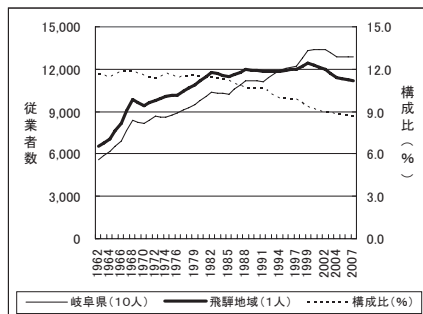
飛騨地域の小売業の最大値をみると、事業所数については1982年の3,538事業所であり、従業者数については1999年の12,396人であり、年間商品販売額については1997年の2,267億円である。販売額のピークから2007年への減少率は18.6%であり、1,845億円の減少であった。なお1994年から小売販売額が、卸売販売額よりも多くなっているが、この特徴は岐阜県全体と相違する。

飛騨地域の小売業の岐阜県に占める構成比は、いずれも低下傾向にあるが、販売額の構成比は2007年に8.7%である。県人口に占める飛騨地域の人口の割合は、2005年に7.9%であるので、小売販売額のシェアは人口より高い。従業者1人当り販売額は、1997年をピークに減少傾向にあるが、岐阜県を1とする水準値は上昇傾向にあり、2002年には1.046に達した。以上のように、飛騨地域の小売業は、厳しい状況にある卸売業とは相違して、健闘を続けている。その要因の一つに、観光産業の発展が小売業を支えていると考えられる。



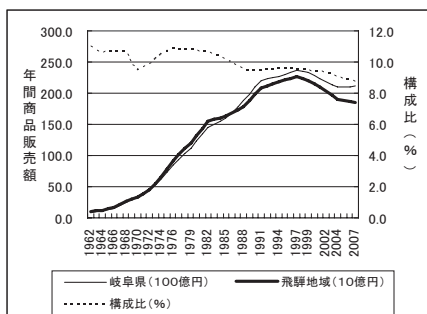
注) 小売業に飲食店を含まない。
資料) 『岐阜県統計書』、経済産業省「商業統計調査」

図表 8-2-1 飛騨地域の小売事業所数の推移 (1962年～2007年)



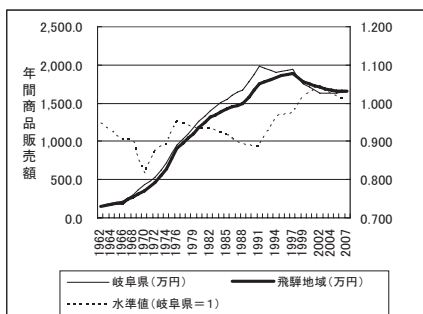
注) 小売業に飲食店を含まない。
資料) 『岐阜県統計書』、経済産業省「商業統計調査」

図表 8-2-2 飛騨地域の小売従業者数の推移 (1962年～2007年)



注) 小売業に飲食店を含まない。
資料) 『岐阜県統計書』、経済産業省「商業統計調査」

図表 8-2-3 飛騨地域の小売年間商品販売額の推移 (1962年～2007年)



注) 小売業に飲食店を含まない。
資料) 『岐阜県統計書』、経済産業省「商業統計調査」

図表 8-2-4 飛騨地域の小売業の従業者1人当り年間商品販売額の推移 (1962年～2007年)

図表 8 - 3 飛騨地域の人口 1 人当たり小売販売額

地域	1997年			2007年			減少率(%)		
	小売販売額	人口	人口1人当たり 小売販売額	小売販売額	人口	人口1人当たり 小売販売額	小売販売額	人口	人口1人当たり 小売販売額
	百万円	人	万円	百万円	人	万円			
全国	147,743,116	126,157,000	117.1	134,705,448	127,771,000	105.4	-8.8	1.3	-10.0
岐阜県	2,369,758	2,113,688	112.1	2,112,133	2,102,259	100.5	-10.9	-0.5	-10.4
飛騨地域	226,672	170,355	133.1	184,468	162,595	113.5	-18.6	-4.6	-14.7
現・高山市	147,056	96,854	151.8	119,477	94,945	125.8	-18.8	-2.0	-17.1
現・飛騨市	28,494	30,767	92.6	21,236	28,196	75.3	-25.5	-8.4	-18.7
現・下呂市	49,554	40,867	121.3	41,812	37,508	111.5	-15.6	-8.2	-8.1
白川村	1,568	1,867	84.0	1,943	1,946	99.8	23.9	4.2	18.9

資料) 1997年の白川村には秘匿数字が含まれるために、秘匿分の商店数で按分し、推計した。

資料) 商業統計調査、人口推計、岐阜県人口動態統計調査

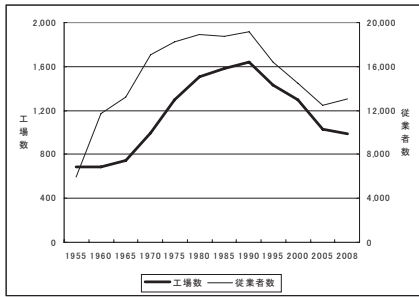
飛騨地域の小売業のもう一つの特徴は、人口 1 人当りの小売販売額が大きいことである。2007年商業調査においては、飛騨地域が113.5万円、岐阜県が100.5万円、全国が105.4万円であった。飛騨地域のこの人口 1 人当たり小売販売額の高さは、飛騨地域の人々の購入以外に、観光客の購入（移出）が多いことを示している。参考までに小売業における観光客の購入額（移出額）を推計してみよう（図表 8 - 3 参照）。飛騨地域の人口 1 人当たり観光客購入額の推計値は、まず、飛騨地域113.5万円から岐阜県100.5万円を減じて13.0万円とし、これに2007年の飛騨地域人口162,595人を乗ずると211.4億円に達する。小売販売額が最高であった1997年ではこの観光客購入額推定額は357.7億円であり、10年間に146.3億円の減少と推計される。

以上の推計計算では飛騨地域からの消費購買力が他地域へ流出していないことを前提としているが、飛騨市へのヒアリングでは富山県での消費購入があると聞いたので、実際の観光客購入額は上記の推計より大きい可能性がある。

9. 工業（製造業）の推移（1955年から2008年、工業統計調査）

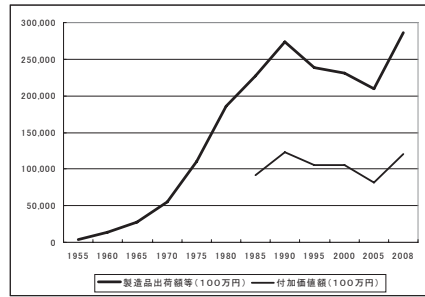
美濃地域ほどではないが、飛騨地域においても工業（製造業）は重要な産業の一つである。本節では、経済産業省「工業統計調査」の結果により分析する。工業統計調査においては、1980年までは従業者数 1 - 3 人の小規模事業所を含め、全従業者規模の事業所が調査されてきた。しかし、1981年から、西暦の末尾が 0、3、5、8 の年次を除いて、1 - 3 人の小規模事業所の調査がなされなくなった（「裾切調査」と呼ばれる）。そのために、本研究においては、1955年から2008年の約50年間について概ね 5 年毎に、1 - 3 人事業所を含む全数集計結果に基づいて記述する。

飛騨地域の工業は、美濃地域や全国と同様に1990年のバブル崩壊後に減少が厳しかった。工場数（図表 9 - 1）と従業者数（図表 9 - 1）は激減が続いており、従業者数の1990年から2008年の減少数は6,087人、その減少率は31.7%に達する。これは岐阜県の22.2%減少、全国の26.0%減少より減少幅が大きい。



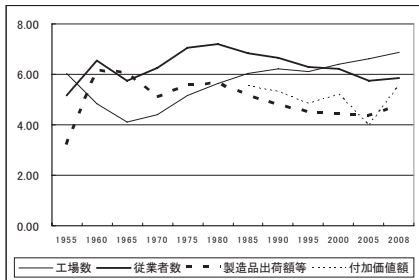
資料) 工業統計調査

図表 9-1 飛騨地域の工場数・従業者数の推移 (1955年～2008年)



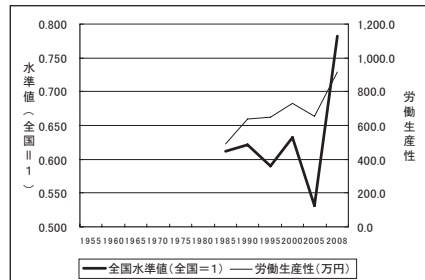
資料) 工業統計調査

図表 9-2 飛騨地域の製造品出荷額等と付加価値額の推移 (1955年～2008年)



資料) 工業統計調査

図表 9-3 飛騨地域の工業の県内割合 (%) の推移 (1955年～2008年)



注) 労働生産性 = 付加価値額 / 従業者数

全国水準値 (全国 = 1) = 労働生産性の飛騨地域 / 全国

資料) 工業統計調査

図表 9-4 飛騨地域の労働生産性の推移 (1985年～2008年)

製造品出荷額等(売上)と付加価値額(ほぼGDPに相当)も1990年より減少を続けてきたが、2005年を底に2008年は回復しており、製造品出荷額等は2,858億円で過去最高、付加価値額は1,203億円で1990年の1,225億年に次いで大きな額となった。2008年9月のリーマンショック以降のアメリカ発世界同時不況の影響は、以上の数値に現れておらず、2009年以降の工業の動向が注目される。

労働生産性は、従業者1人当たり付加価値額である。金額ベースでは1985年から増大傾向にある(図表9-4)。そしてその全国水準値(全国=1)は、2000年に0.531に急激に低下したものの、2008年は0.782に急上昇した。この上昇要因の解明が、重要である。この労働生産性の水準値0.782は、2007年度の地域所得の水準値0.824に達しておらず、なお工業(製造業)が地域所得の水準値を低くしている要因であることに変わりはない。

なお、工業の産業中分類ベースの詳細な業種分析は、工業統計調査については市町村ベースで秘匿措置がしばしば取られており、飛騨地域としての分析は難しい。

10. 観光産業の推移

10.1 観光産業とは何か

岐阜県観光レクリエーション動態統計調査の「観光消費額」の内容は、①宿泊費、②飲食費、③交通費、④入場、観覧費、⑤土産、買物費、⑥その他に分類されている。これを参考にして、暫定的ではあるが観光産業の属する産業大分類を図表10-1に示した。観光産業が属する主要な産業大分類は、I 運輸業、J 卸売・小売業、M 飲食店、宿泊業、Q サービス業（他に分類されないもの）であり、非常に広い産業に亘っている。また、例えば飲食店の使用する食材は当該地域の農業から供給される、あるいは小売業で販売される土産物は、当該地域の製造業で製造される、観光施設は建設業により建設されるなど、産業連関を通じて幅広い産業に波及する。すなわち、観光産業の盛衰は、当該地域の多くの産業に波及する特徴がある。なお観光消費額の経済波及効果については、産業連関表を使用した研究例が多数存在する。

観光消費額は、他の地域の消費者が当該地域に足を運んでなす財・サービスの購入であり、当該地域からみれば「移出」（他の地域への財・サービスの販売）である。この移出額の増大は、地域乗数を通じて当該地域のGDPを増大させ、地域経済の成長率を高める。観光産業の振興は、この意味で地域の経済発展の重要な施策の一つであり、全国の都道府県、市町村で重視されている。

図表10-1 岐阜県観光レクリエーション動態調査による「観光消費額」の内容

項目	説明	産業大分類
①宿泊費	観光客が宿泊施設を利用する際の料金。あらかじめ宿泊料金に含まれている食事代、施設内での飲食費、サービス代、税金も含む。	M. 飲食店、宿泊業
②飲食費	観光客がレストラン、食堂、ドライブイン等で支出した食事代、飲食代、菓子代など。ただし、あらかじめ宿泊料金に含まれている食事の代金及び宿泊した施設内での飲食費は除く。	M. 飲食店、宿泊業
③交通費	観光客が訪問先の観光地点間を移動することを主たる目的として支出した交通費（ガソリン代、バス・電車・鉄道などの定期交通機関の運賃、タクシー代、有料道路料金、自動車レンタル料金）。	I. 運輸業、J. 卸売・小売業
④入場、観覧費	観光客がレクリエーション及び文化施設、スポーツ施設を利用した際の入場料、観覧料。遊覧船や川下り、ロープウェイ等の、観光を伴う交通機関の利用料金も含む。	Q. サービス業（他に分類されないもの）
⑤土産、買物費	観光客が土産、買物等に支出した額。	J. 卸売・小売業
⑥その他	電話代、コインロッカー代など、①～⑤の分類に含まれない支出。	H. 情報通信業など

注)「観光消費額」とは、「観光客により旅行・滞在中に観光地点、宿泊施設においてなされる下記①～⑥の県内での消費支出

の総額をいう。但し、以下の購入及び取得行為は除外する。」と定義されている。

a 営利目的すなわち再販売を目的とする購入及び業務旅行者が雇用主のために行う購入。

b 土地、住宅その他の不動産の取得、美術品その他の高価な物品（自動車、キャラバン・カー、ボート、別荘など）の購入。

c 親類・友人に与える現金及び組織に対する寄付。

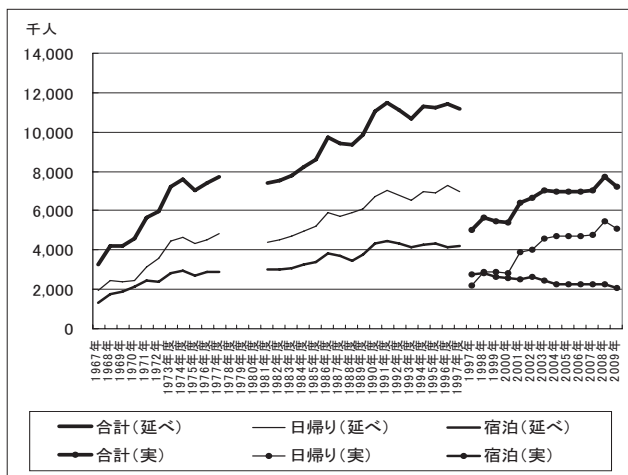
資料)岐阜県観光レクリエーション動態調査要領

出典)岐阜県農林商工部交流産業課『平成11年岐阜県観光レクリエーション動態調査結果書』2000年6月、pp.58-59

10.2 観光産業の推移（1967年から2008年、岐阜県観光レクリエーション動態調査結果書など）

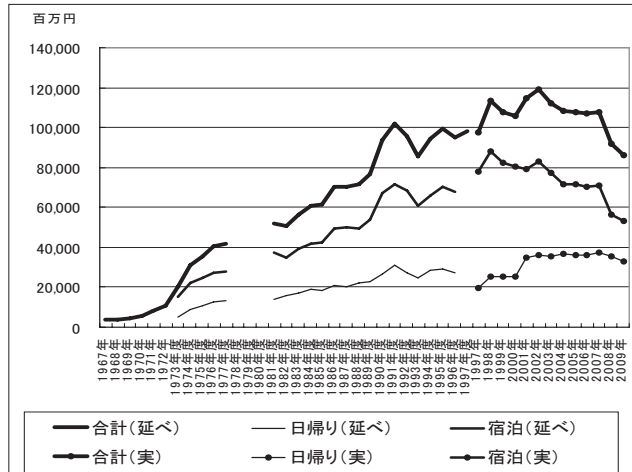
岐阜県においては、古くから「岐阜県観光レクリエーション動態調査」が実施されてきた。その調査結果のうち、主要なごく一部を掲載する。この調査は1997年に調査方法が大きく変更された。それは1996年11月に「全国観光統計基準」が制定されたために、この新基準に合わせて1997年分から変更されたものである。変更の主なものは、以下のとおり。①調査対象については、「年間観光客1万人以上または季節的観光客月間1,500人から5万人以上」から「年間観光客50,000人以上または季節的観光客月間5,000人以上」へ、②「延べ人数」から「実人数」へ、③調査期間が年度から暦年へ。

まず、飛騨地域の観光客数についてみてみよう（図表10-2）。延べ人員については、1967年の325万人から1997年度の1,116万人まで大幅な増加であった。実人員では、1997年の500万人から2008年の771万人の急激な増加であった。しかしリーマンショック後の2009年には720万人に急減している。実人員の内訳をみると、日帰り客は2008年まで増加が続いていたが、宿泊客は1997年の278万人から2009年の210万人へ減少が続いており、後述するように、観光消費額の大きい宿泊客の減少を食い止めることが飛騨観光の大きな課題となっている。



注) 1997年から2009年は「全国観光統計基準」(暦年、実人員)による数値。
1978年度から1980年度は、地域区分が不一致のためにデータが欠落。
資料) 岐阜県観光課『岐阜県観光レクリエーション動態調査結果書』など

図表10-2 飛騨地域の観光客の推移 (1967年～2009年)



注) 1997年から2009年は「全国観光統計基準」(暦年)による数値。
 1978年度から1980年度は、地域区分が不一致のためにデータが欠落。
 資料) 岐阜県観光課『岐阜県観光レクリエーション動態調査結果書』など

図表10-3 飛騨地域の観光客消費額の推移(1967年~2009年)

飛騨地域の観光客消費額(図表10-3)についてみると、1967年の36億円から2002年の1,192億円まで順調に増加してきた。しかし、ここ数年は減少から横ばいであったが、2008年は918億円(対前年比15.5%減少)に急減した。そして2009年は更に減少して863億円になった。その重要な要因が宿泊客の観光客消費額が低迷していることである。2007年から2009年の宿泊客の消費額は、25.0%もの減少であった。

この観光客消費額が飛騨経済に占める重要性を、飛騨地域のGDPに占める割合で検討しよう(図表10-4)。なお、岐阜県市町村民経済計算においては、支出面は推計されていないので、移出額に占める観光客消費額の重要性は把握することができない。

飛騨地域のGDPに占める観光客消費額の割合は、最低が1982年度の14.1%であり、最高が2002年の18.3%である。岐阜県全体が2%台から3%台であることと比較すると極めて高く、飛騨経済にとって観光産業が建設業や製造業に匹敵する主要産業であることは明確である。但し、観光客消費額はその総額が全額GDPになるわけではない。なぜなら観光消費のための財・サービスの原材料に「移入」が含まれ、GDP計算のためにはこれを控除する必要があるからである。言い換えると、上記の約18%は観光客消費額が飛騨地域のGDPに占める上限を意味している。例えば、食材の利用における「地産地消」が進み飛騨地域の農産物が食材に占める割合が向上するほど、上限の18%に近くなるであろう。しかし2010年10月に高山市の観光関係者に取材した結果では、食材においては流通経路に乗った飛騨地域外の農産物の割合は高く、飛騨産の割合は低いのではないかという話を聞いた。飛騨産の農産物は安定供給が難しいため、とのことであった。移入を控除した観光客消費額がGDPに占める割合の算出には飛騨地域についての産業連関表作成が必要となる。その

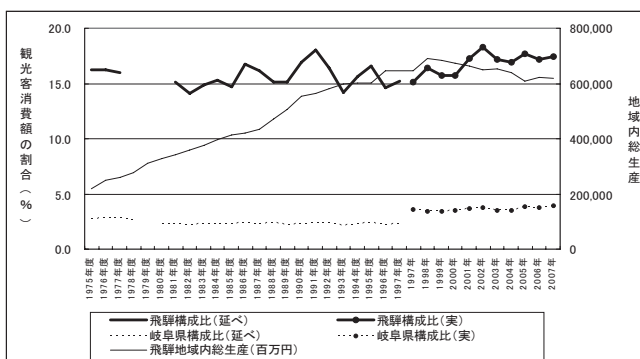
作業には大きな作業量が必要であるが、その作成が待たれる。

このGDPに占める観光客消費額の割合は、2002年以降低下傾向にあることが観察されるが(図表10-4)、2002年に観光客消費額が多かった要因の一つは2001年にNHK連続テレビ小説「さくら」で高山・飛騨古川が舞台となり、観光客が増加したことも一因である。この特需ともいえる2002年の観光客消費額1,192億円から2009年の863億円への330億円(27.6%)の減少は、建設業の不振(最大値の1999年度から2007年度に総生産額が602億円、47.5%減少)に苦しむ飛騨経済にとって大きな課題であり、観光産業の一層の振興が望まれる。

しかし観光客消費額の総額が2009年で約860億円程度なので、その1割増加でも約90億円であり、観光産業のみで建設業総生産の低下を補うことは難しい。工場誘致、農業・畜産業・林業など、多様な産業施策が必要なのは明らかなことである。

こうした観光産業の停滞とその振興施策の難しさは、日本の「地方」と呼ばれる多くの地域においても同様の現象が進行していると推察され、筆者は日本の各地域が抱える共通の課題であると考えられる。

この観光消費額の減少に関しては、全線開通した東海北陸自動車道(愛知県一宮市を基点都市、富山県砺波市まで184.8km、2000年10月に荘川ICと飛騨清見ICの間が開通、2008年7月に飛騨清見ICと白川郷ICの間が開通し、全線開通)の影響が検討されるべきであるが、本稿では残念ながらそこまで検討できない。東海北陸自動車道は、愛知県一宮市の名神高速道路から富山県小矢部市の北陸自動車道まで全長185kmである。2008年7月に岐阜県高山市と白川村が開通して全線開通となった。一宮市と小矢部市の間が約3時間で結ばれることとなったが、飛騨地域の観光地にはプラス、マイナスの様々な影響があると考えられる。その一つは、飛騨地域での回遊時間の短縮や宿泊地への到着時間の短縮の結果、



注) 1997年から2009年は「全国観光統計基準」(暦年)による数値。

1978年度から1980年度は、地域区分が不一致のためにデータが欠落。

資料) 岐阜県観光課『岐阜県観光レクリエーション動態調査結果書』など

図表10-4 飛騨地域の地域内総生産と観光客消費額の割合の推移(1975年度~2007年)

飛騨地域で宿泊をする必要がなくなった可能性が指摘されている。しかし、2008年9月に発生したリーマンショック後の日本経済、とりわけ東海経済の低迷は、飛騨地域の観光に同時並行で影響を与えており、両者を考慮に入れた分析が望まれる。

11. 「暮らし良さ」の推移（生活水準）

経済・社会の究極の目標は、広い意味の「幸福」の追求であると考え、その土台になるのがその社会の「暮らし良さ」である。「暮らし良さ」の重要な構成要素として「経済」があるが、本研究の第4節から第10節までは飛騨地域の経済について述べてきた。本節では、「暮らし良さ」の構成要素として極めて重要な「安全・安心」の分野を、交通事故と犯罪という非貨幣的指標で考えることとしよう。

飛騨地域の交通事故発生件数（人身事故）については、人口10万人当たりで1985年をボトムとして2000年まで増加傾向にあった。2005年は大幅に減少したが、この傾向が進むことが期待される。他の地域と比較すると、1975年から2005年まで、岐阜県よりも、全国よりも低く、相対的に「安全な地域」であったといえる。交通事故発生件数は、自動車保有率により強く影響されるので、観光地の多い飛騨地域では交通量と併せてより詳しい分析が必要である。

飛騨地域の犯罪認知件数については、人口千人当たりで1980年をボトムとして2000年まで増加傾向にあった。2005年は横這いであった。他の地域と比較すると、1975年から2005年まで、岐阜県よりも、全国よりも低く、相対的に「安全な地域」であったといえる。

以上のように、交通事故と犯罪の両方で、時系列では増加傾向にあり低下が望まれるが、岐阜県や全国と比較すると相対的に低く、「安全な地域」であることが判明した。

「暮らし良さ」については、伊藤 [2005] で示したように多数の指標で検討する必要があるが、飛騨地域の経済・社会に関する今後の大きな研究課題の一つである。

図表11-1 飛騨地域の安全と安心

年次	①交通事故 人身事故 件数	人口10万人当り交通事故件数				死亡者数	負傷者数	②犯罪 認知件数	人口千人当り犯罪認知件数		
		飛騨地域	岐阜県	全国					飛騨地域	岐阜県	全国
1975	527	296.9	381.4	422.5	29	787	710	4.0	7.2	11.0	
1980	409	232.6	299.9	407.2	25	571	650	3.7	6.2	11.6	
1985	374	213.4	401.1	456.7	22	519	854	4.9	7.6	13.3	
1990	619	359.8	508.1	520.3	27	898	962	5.6	10.4	13.2	
1995	797	466.5	589.9	606.7	24	1,186	835	4.9	11.4	14.2	
2000	980	577.5	703.0	734.2	34	1,415	1,595	9.4	18.6	19.3	
2005	693	418.5	680.6	730.9	16	1,020	1,554	9.4	18.3	17.8	

資料)『岐阜県統計書』、社会生活統計指標

12. 結論と残された課題

12.1 結論

本研究の研究課題1は、「岐阜県飛騨地域の人口減少の要因を明確にすること」であった。これについては、第4節で検討し、以下の結論が得られた。

結論1：飛騨地域の人口は、1955年の202千人をピークに長期に亘って減少を続けてきたが、2000年代に入り、急速な人口減少が始まり、2009年には1,479人（0.92%）の人口減少となった。

結論2：人口減少の要因は、自然増加と社会増加の両者がマイナスに変化したことである。すなわち、従来は社会増加のマイナスを自然増加のプラスが補ってきたが、両者共マイナスに変化したために、人口減少が加速している。自然増加は、出生数の減少（少子化）と死亡数の増加（高齢化）により、2003年からマイナスとなった。社会増加は、ほとんどの期間でマイナスであるが、近年、社会減少のマイナス幅が大きくなっている。社会減少は、出生数の減少を通じて自然減少の拡大を招いていると考えられる。

結論3：人口流出（社会減少）の要因として、地域所得水準値の低下（経済力の低下）が考えられるが、2000年以降の両者の低下傾向はほぼ並行的である。

研究課題2は、「岐阜県飛騨地域の地域所得水準低下の産業別要因を明確にすること」であった。これについては、第5節で検討し、以下の結論が得られた。

結論4：飛騨地域の人口1人当たり地域所得の全国水準値は、1999年度の0.916から2007年度には0.824へと極めて大幅な低下であった。

結論5：所得水準値の低下の主要因は、労働生産性の低下であるが、同期間の飛騨地域のGDP減少率が強く作用している。この期間のGDP減少率には、建設業総生産の寄与が最大であるが、2002年から観光客消費額も減少している。飛騨地域の主要産業である建設業と観光産業の両者の不振により、飛騨地域の経済は厳しい状況にある。

研究課題3は、「岐阜県飛騨地域の産業の特徴を明確にすること」であった。これについては、第6節から第10節で検討し、多数のファインディングが得られたが、特に重要な点のみを以下に挙げる。

結論6：第二次世界大戦後の飛騨地域の産業構造は、農業主体から大幅に変化した。最近の主産業は卸売・小売業、製造業、建設業、サービス業、飲食店、宿泊業となっている。近年では、各産業で従業者は減少しているが、医療、福祉では従業者の増加が著しい。

結論7：卸売業と小売業（第8節）は、いずれも年間商品販売額が1991年から減少している。またいずれの従業者数も1990年代から減少している。

結論8：工業（第9節）は、1990年以降に工場数、従業者数、製造品出荷額等が激減したが、2008年は製造品出荷額等、付加価値額が増加に転じた。労働生産性の顕著な低下が2000年から2005年に生じたが、2008年には大幅に上昇した。しかし工業の質的な改善がな

お望まれる。

結論9：観光産業については、飛騨地域の観光客消費額がそのGDPの17～18%程度を占める重要産業である。観光客数や観光客消費額は、長期に亘って増加してきたが、2002年以降減少に転じており、2008年と2009年には宿泊客を中心に大幅な減少となった。観光産業の一層の振興が望まれる。

12.2 残された課題

本研究は飛騨地域の人口や経済・産業の予備的な研究であり、残された課題は非常に多い。中でも特に重要な4点の課題を挙げておきたい。

課題1：建設業の分析である。本研究では、建設業の総生産額のみを検討したが、それは飛騨地域の建設業に関する統計資料を見出すことができなかつたためである。建設業は、住宅やビル等の建築工事と道路・橋梁建設や河川の改修などの土木工事に大別されるが、建設業の苦境による飛騨地域経済の停滞を考察するには、建築工事と土木工事の詳細な分析が望まれる。しかし残念ながら、基礎統計を見出すことが難しい。

課題2：飛騨地域の産業連関表の作成が待たれる。観光客増加の経済波及効果、公共投資増加の経済波及効果、人口増加の経済波及効果などが算出できるであろう。岐阜県の産業連関表は岐阜県総合企画部統計課が統計業務の一環として5年ごとに作製して貴重な地域情報を提供しているが、飛騨地域に関しては過去作成されたことはないと思われる。地域の産業連関表作には多大な労力が必要であるが、その作成が待たれる。

課題3：もう一つの重要な課題は、飛騨地域の「暮らし良さ」の把握である。飛騨地域では、広い住宅、恵まれた自然環境など、豊かな暮らしの条件は整っていると思われる。地域の考察が経済的な側面に偏るのは、最も重要な人々の「暮らし良さ」という重要な側面を見逃すことになりやすい。

課題4：補論2で取り上げた飛騨地域の所得GDP比率、労働生産性、人口に対する就業者比率の分析を深めることである。この作業を通じて、全国の「地方」と呼ばれる地域の分析手法を深めることができるのではないかと期待している。

補論1 人口1人当たり地域所得水準値（全国＝1）の要因分解法

補論1では、図表5－4で使用した人口1人当たり地域所得水準値の全国水準値の要因分解の方法を検討する。ここで対象とする地域は、自律的な一団の地域であり、「通勤圏」を想定している。そのために常住就業者数と昼間就業者数は一致し、常住人口と昼間人口は一致する。大都市圏内の中心市の場合は、例えば東京都23区の場合は、大量の昼間通勤流入就業者があり、下記の方法は修正が必要となる。

(1) 特定の時点の要因分解法

ある一時点の人口1人当たり地域所得の全国水準値の要因分解の方法を検討する。

$$\text{人口1人当たり地域所得} = \frac{\text{地域所得}}{\text{人口}} \quad (\text{補1})$$

$$= \frac{\text{地域所得}}{\text{地域GDP}} \times \frac{\text{地域GDP}}{\text{就業者数}} \times \frac{\text{就業者数}}{\text{人口}} \quad (\text{補2})$$

$$= \text{所得GDP比率} \times \text{労働生産性} \times \text{人口に対する就業者比率} \quad (\text{補3})$$

全国水準値（全国＝1）は、当該地域の人口1人当たり地域所得を全国値で割った数値であり、

$$\text{全国水準値} = \frac{\text{当該地域の人口1人当たりの地域所得}}{\text{全国の人口1人当たり地域所得}} \quad (\text{補4})$$

$$= \frac{\text{当該地域の所得GDP比率}}{\text{全国の所得GDP比率}} \times \frac{\text{当該地域の労働生産性}}{\text{全国の労働生産性}}$$

$$\times \frac{\text{当該地域の人口に対する就業者比率}}{\text{全国の人口に対する就業者比率}} \quad (\text{補5})$$

$$= \text{所得GDP比率の全国水準値} \times \text{労働生産性の全国水準値} \\ \times \text{人口に対する労働者比率の全国水準値} \quad (\text{補6})$$

以上の要因分解から、それぞれの地域の人口1人当たり地域所得の全国平均値に対する高低が、何から生じているかを検討することができる。例えば、図表5－4の飛騨地域の例では、2007年度に人口1人当たり地域所得の全国水準値は0.824であり、全国に比べて17.6%も低かった。そのうち、所得GDP比率の全国水準値は0.882であり飛騨地域からの所得流出が疑われる。労働生産性の全国水準値は0.802であり、全国に比較して19.8%も低く、この労働生産性の低さが飛騨地域の人口1人当たり地域所得の全国水準値が低い最大の要因であることが明確である。更に、人口に対する就業者比率の全国水準値は1.164であり、飛騨地域では働いている人々の割合が16.4%も高く、これが所得GDP比率の低さを相殺している。

以上のように、人口1人当たり地域所得の全国水準値を3要因に分解できるが、しかし

図表 5 - 4 飛騨地域の所得水準値の低下要因

項目	地域	単位	1999年度	2007年度	増減率(%)
(1)実数					
①人口	全国	人	126,666,894	127,770,794	0.9
	飛騨	人	169,232	162,725	-3.8
②就業者数(就業地)	全国	人	64,714,023	62,935,813	-2.7
	飛騨	人	98,859	93,321	-5.6
③地域所得	全国	100万円	389,148,088	390,871,161	0.4
	飛騨	100万円	476,441	409,950	-14.0
④GDP	全国	100万円	513,818,069	520,291,534	1.3
	飛騨	100万円	685,147	618,952	-9.7
(2)比率					
⑤人口1人当り地域所得	全国	万円	307.2	305.9	-0.4
	飛騨	万円	281.5	251.9	-10.5
水準値	=飛騨/全国	全国=1	0.916	0.824	-10.1
⑥所得GDP比率	全国	倍	0.757	0.751	-0.8
	飛騨	倍	0.695	0.662	-4.8
水準値	=飛騨/全国	全国=1	0.918	0.882	-4.0
⑦労働生産性	全国	万円	794.0	826.7	4.1
	飛騨	万円	693.1	663.3	-4.3
水準値	=飛騨/全国	全国=1	0.873	0.802	-8.1
⑧人口に対する就業者比率	全国	%	51.1	49.3	-3.6
	飛騨	%	58.4	57.3	-1.8
水準値	=飛騨/全国	全国=1	1.143	1.164	1.8

資料)県民経済計算、岐阜県市町村民経済計算

これは地域経済の特質を探り出す分析の終わりではなく、始まりである。すなわち、何故、労働生産性が低いのか、地域の産業構造の問題なのか、大規模事業所が少ないためか、など地域経済の具体的な内容に分け入って分析しなければならない。

(2) 2時点の全国水準値の変化率の要因分解法

次に、人口1人当たり地域所得水準値の全国水準値の2時点の変化率(倍率)の要因分解を考える。注意深い計算により、下記の結果が導出される。

人口1人当たり地域所得水準値の全国水準値の変化倍率＝

所得GDP比率の全国水準値の変化倍率×労働生産性の全国水準値の変化倍率
×人口に対する労働者比率の全国水準値の変化倍率 (補7)

図表5-4の飛騨地域の例では、

人口1人当たり地域所得水準値の全国水準値の変化倍率(a) = 0.824/0.916
= 0.898665

所得GDP比率の全国水準値の変化倍率(b) = 0.882/0.918 = 0.960211

労働生産性の全国水準値の変化倍率(c) = 0.802/0.873 = 0.919120

人口に対する労働者比率の全国水準値の変化倍率(d) = 1.164/1.143 = 1.018261

b × c × d = 0.898665であり、aに一致する。

図表5-4では増加倍率ではなく、分かりやすいように増減率に変換して表示してあるが、飛騨地域の1999年度から2007年度に生じた人口1人当たり地域所得水準値の全国水準

値の急激な低下の最大の要因が労働生産性の全国水準値の低下であることは明確である。そこで、飛騨地域において生じた労働生産性の低下の要因を探ることが重要となる。就業者数の短期的な変化は小さいので、産業別の付加価値額の変化が重要となるが、飛騨地域では本稿で明らかにしたように、建設業総生産の急激な減少と観光産業の停滞が主因と考えられる。

補論2 人口1人当たり地域所得水準値（全国＝1）の要因分解と地域経済の実態把握

補論1では、人口1人当たり地域所得水準値（全国＝1）の要因分解の方法を開発した。補論2では、所得GDP比率、労働生産性、人口に対する就業者比率について、全国と飛騨地域を比較することにより、飛騨地域の地域経済の特徴を分析する、あるいは留意事項のメモを試みよう。

（1）所得GDP比率

図表5-4から2007年度の所得GDP比率は、全国0.751、飛騨地域0.662である。水準値は0.882であり、飛騨地域は顕著に低い。

この差異を生ずる要因としては、GDPと純生産との差異、純生産と地域所得との差異を考えれば良い。まずGDPと純生産との差異としては、①固定資本減耗（ほぼ原価償却費）と補助金の存在がある。総生産＝純生産＋固定資本減耗＋（間接税－補助金）である。この内訳は、いずれも飛騨地域については公表されていない。固定資本減耗は差異を拡大する要因である。飛騨地域においては大規模な製造業は少ないので、原価償却費は小さいであろう。補助金は差異を縮小する要因である。農業で大きく、飛騨地域は農業就業者が全国より多いので、この農業補助金でGDPと純生産との差異が小さくなる可能性がある。この点は、農業補助金を直接調べることにより、また都道府県単位で所得GDP比率と農業就業者の割合あるいは農業総生産の割合との関係を分析することで更に深く分析できるであろう。今後の課題である。②純生産と地域所得との差異は、域外からの純要素所得により生ずる。その顕著な例が、大都市圏内部の中心都市と郊外地域との関係であり、中心都市で得た雇用者報酬が民ベースでは郊外地域に計上される。飛騨地域について考えると、他地域との通勤者は少ないので、この点については要素所得の流入・流出は少ない。大きな可能性としては、他地域からの建設業などの出稼ぎ労働者による純生産の他地域への流出がある。

（2）労働生産性

労働生産性の計算は、GDP（昼間ベース）を就業地による就業者数（昼間ベース）で除して得られる。常住地による就業者数（夜間ベース）ではないのに注意が必要である。飛騨圏域の労働生産性は全国より低い（2007年度の水準値は0.802）、労働生産性を分析する場合の留意点を以下に述べる。

2005年国勢調査による就業者数は、全国では就業地、常住地共、61,505,973人であった。これに対して県民経済計算の全国の就業者数（昼間ベース）は62,762,698人であり、1.020倍であり、2%多い。これは副業を持つ「二重就業者」を別々の産業で計上し2人以上とカウントしているためと思われる（国民経済計算では「二重就業者」を計上している）。

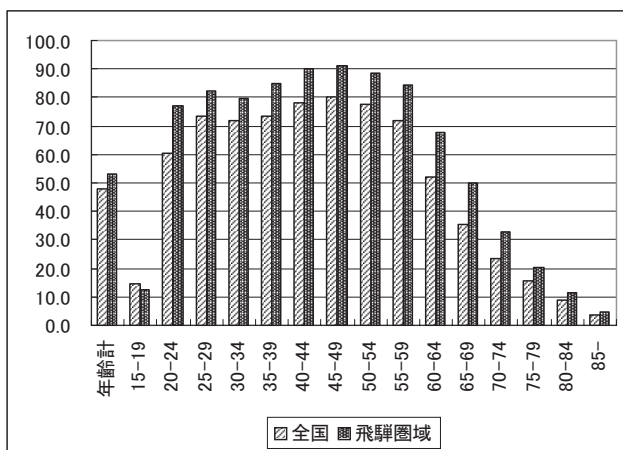
そこで就業者の計上に当たって、当該地域のデータが「二重就業者」を計上しているか、あるいは計上していないかをあらかじめ把握する必要がある。飛騨圏域の就業者数は、2005年国勢調査では就業地89,530人、常住地88,355人であった。岐阜県市町村民経済計算では、就業地94,219人、常住地92,576人であった。経済計算の方が大きく「二重就業者」を計上していることが分かるが、それぞれの倍率は就業地1.052倍、常住地1.048倍であり、いずれも全国倍率1.020より高い。その結果、全国に比べて就業者数が多めに計上され、人口1人当たりの労働生産性は逆に低くなっている可能性がある。

産業別の労働生産性を全国と飛騨圏域について比較する場合も同様の問題がある。

(3) 人口に対する就業者比率

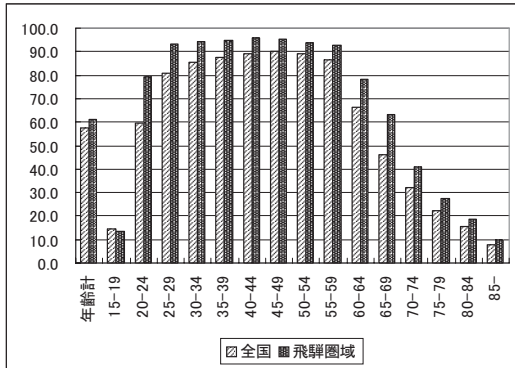
飛騨圏域では人口に対する就業者の比率が高い。図表5-4によれば、2007年度で全国49.3%に対し、飛騨圏域は57.3%であり、その倍率は1.164にも達する。その要因の一つは(2)で述べた「二重就業者」が考えられる。しかし、「二重就業者」を含まない国勢調査の就業者のデータでも、人口に対する就業者比率が高いことが明確である。これを2005年国勢調査で確認しよう。

図表補2-1に年齢別の就業者比率を全国と飛騨圏域で比較した。明らかに飛騨圏域の方が高い。例外は15-19歳のみである。0-14歳を含む人口総数に対する就業者比率は、全国48.1%に対し、飛騨圏域は53.4%であり、水準値は1.108である。全国に対して相当高いことが明確である。この特徴は、男(図表補2-2、水準値は1.070)、女(図表補2-



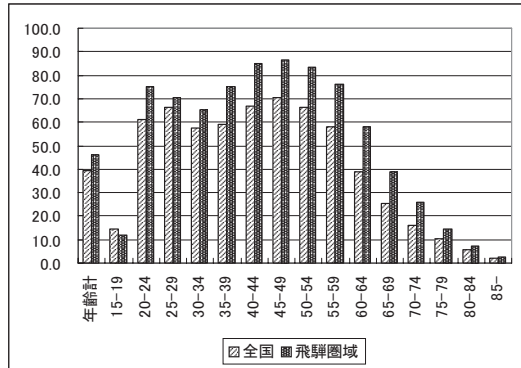
注) 就職者比率(%) = 就業者数 / 人口 × 100.0
 年齢計は、0-14歳人口を含む人口総数に対する比率。
 資料) 2005年国勢調査

図表補2-1 2005年の年齢別就職者比率(男女計)



注) 就職者比率 (%) = 就業者数 / 人口 × 100.0
 年齢計は、0-14歳人口を含む人口総数に対する比率。
 資料) 2005年国勢調査

図表補 2 - 2 2005年の年齢別就業者比率（男）



注) 就職者比率 (%) = 就業者数 / 人口 × 100.0
 年齢計は、0-14歳人口を含む人口総数に対する比率。
 資料) 2005年国勢調査

図表補 2 - 3 2005年の年齢別就業者比率（女）

3水準値は1.167)でも同じであるが、女で顕著に高いことが判明した。

では、飛騨圏域でなぜ就業者比率が高いのか、働き方としては「主に仕事」が多いのかあるいは「家事のほか仕事」が多いのかという問題が生ずる。この点は地域経済の実態や特徴を考える上で重要な問題が含まれていると考えるが、本稿では問題提起に留まる。

参考文献

- 新谷一男、2008、「平成合併にみる飛騨地方の問題点」、『名古屋地理』、No.21、pp.23-24.
- 岐阜経済大学、2009、「2008年度受託調査研究事業 高山市における集落实態調査に関する一考察」、74ページ.
- 岐阜県総合企画部統計課編、2007、『岐阜県人口・少子化問題研究会報告書』、195ページ.
- 伊藤薫、2006、『2006年度 博士学位請求論文 戦後日本の長距離人口移動の決定因とその変化－所得とアメニティの作用を中心に－』（2006年度名古屋大学大学院経済学研究科博士学位請求論文）、134ページ.
- 伊藤薫、2007 a、「岐阜県の人口移動－岐阜県人口動態統計調査特別集計結果の分析－」、『経済学論纂』（中央大学経済学研究会）、Vol.47、No. 3・4、pp.323-347.
- 伊藤薫、2007 b、「岐阜県の人口移動（1954年～2005年）」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol. 7、No. 3・4、pp.1-38.
- 伊藤薫、2010a、「岐阜県飛騨地域の人口移動－岐阜県人口動態統計調査の特別集計結果による分析－」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol.10、No. 3・4、pp.1-43.
- 伊藤薫、2010b、「岐阜県飛騨地域の人口移動－2000年国勢調査集計結果による分析－」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol.11、No. 1・2、pp.1-27.
- 小出保治、1971、「市町村別にみた岐阜県の人口50年（1920～1970）」、『岐阜大学教養部研究報告』、No. 6、pp.85-105.
- 「角川日本地名大辞典」編集委員会、1980、『角川日本地名大辞典21岐阜県』、角川書店.
- 國枝利久子、2007、「世界に誇る観光ブランド「飛騨高山」の実力」、『レポート2008』（共立総研）、No.123.
- 黒田達朗・田淵隆俊・中村良平、2008、『都市と地域の経済学[新版]』、有斐閣.
- 大江守之、1995、「高齢者の地域分布変動と社会サービス需要変化に関する研究」、『平成6年度厚生科学研究費補助金特別研究事業研究報告書（VI）』（厚生労働省図書館に収蔵）.
- 大江守之、1996、「高齢者の地域分布変動と社会サービス需要変化に関する研究」、『厚生科学研究費補助金厚生科学特別研究事業（平成7年度）研究報告書（4－1）』（厚生労働省図書館に収蔵）.
- 佐々木陽一郎、2003、「飛騨国高山の人口推移」、『千葉大学経済研究』、Vol.18、No. 2、pp.33-77.
- 佐々木陽一郎、1988、「人口移動とその要因－飛騨国と高山の実例－」、『千葉大学経済研究』、Vol. 2、No. 2、pp.37-74.

田原裕子・神谷浩夫、2002、「高齢者の場所への愛着と内側性－岐阜県神岡町の事例－」、
『人文地理』、Vol.54、No. 3、pp.1-22.